

都留市の財政分析

(令和3年度普通会計決算)

目 次

地方財政状況調査とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	5
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	9
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	11
(3) 歳出の状況	12
①目的別決算額	12
②性質別決算額	15
③地方消費税交付金増額分の使途について	19
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	20
(5) 基金の状況	21
(6) 市債の状況	23
①市債の状況	23
②市債現在高の推移	23
③市債発行額と償還額の推移	25
(7) 主な財政指標・分析	27
①財政力指数	27
②経常収支比率	29
③公債費負担比率	30
(8) 健全化判断比率等	31
1 健全化判断比率	31
①実質赤字比率	32
②連結実質赤字比率	32
③実質公債費比率	33
④将来負担比率	35
2 資金不足比率	35

◆地方財政状況調査とは？

地方財政状況調査(決算統計)は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」(いわゆる「地方財政白書」として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業
介護保険サービス事業

介護保険事業
後期高齢者医療事業

公営企業会計

水道事業
下水道事業

簡易水道事業
病院事業

用語

普通会計

各市町村間の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。本市では一般会計がこれにあたります。

なお、本市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計が普通会計に含まれておりましたが、平成28年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

① 歳入 194億4,057万円 対前年度比3億8,941万5千円減(▲2.0%)

歳入については、主な理由として地方交付税は、普通交付税が 490,137 千円の増、特別交付税が 51,177 千円の増、寄附金においてふるさと応援寄附金が 589,898 千円の増、国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対策として地方創生臨時交付金が 67,674 千円の増、子育て世帯臨時特別給付金及び生活支援特別給付金が 795,185 千円の皆増となりましたが、国庫支出金のうち特別定額給付金給付事業費補助金が 3,009,827 千円の皆減となったこと等により対前年度比で 3 億 8,941 万 7 千円の減少となりました。

② 歳出 187億754万4千円 対前年度比3億8,171万6千円減(2.0%)

普通会計決算収支

(単位:千円, %)

区分	年度	R2	R3	増減額	増減率
A 歳入総額		19,829,985	19,440,570	▲ 389,415	▲ 2.0
B 歳出総額		19,089,260	18,707,544	▲ 381,716	▲ 2.0
C 歳入歳出差引(A-B)		740,725	733,026	▲ 7,699	▲ 1.0
D 翌年度に繰り越すべき財源		111,711	164,840	53,129	47.6
E 実質収支(C-D)		629,014	568,186	▲ 60,828	▲ 9.7
F 単年度収支(E-前年度E)		291,949	▲ 60,828	▲ 352,777	▲ 120.8
G 積立金		6,252	5,669	▲ 583	▲ 9.3
H 繰上償還金		0	0	0	-
I 積立金取り崩し額		370,000	350,000	▲ 20,000	▲ 5.4
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 71,799	▲ 405,159	▲ 333,360	464.3
K 標準財政規模		9,355,824	9,809,121	453,297	4.8
L 実質収支比率(E÷K×100)		6.7	5.8		▲ 0.9

歳出については、主な理由としてふるさと応援寄附金事務費が 916,815 千円の増、基幹系システム管理事業が基幹系システム入替等により 205,549 千円の増、病院事業会計への繰出金が 133,037 千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業として、ワクチン接種体制整備確保対策に係る費用として 315,792 千円の増、公立大学法人都留文科大学関係費のうち交付金が大学新棟整備事業分として 530,786 千円の増はありましたが、特別定額給付金給付事業が 2,990,600 千円の皆減、東部広域連合解散に伴う広域行政経費が 520,637 千円の減となり、また退職者が前年に比べて減少したことで 1,724,984 千円の大幅な減となったこと等により、全体では対前年度比で 3 億 8,171 万 6 千円の減少となりました。

「歳入歳出差引額(形式収支)」は、7 億 3,302 万 6 千円となり、対前年度比で 7,699 千円の減少となりました。これにより翌年度に繰越すべき財源を控除した「実質収支」は、5 億 6,818 万 6 千円の黒字となり、単年度収支は、▲6,082 万 8 千円となりました。

また、不足する一般財源に対する財政調整基金の取崩しは、3 億 5,000 万円の取り崩しを行い、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、前年度と比較して▲3 億 3,336 万円となりました。

なお、実質収支が増加した主な要因としては、地方交付税の大幅な増加(対前年度比 4 億 4,842 万 4 千円)やふるさと応援寄附金の増(5 億 8,989 万 8 千円)、ふるさと応援基金繰入金金の増(5 億 308 万 3 千円)等の影響が大きな要因となっています。

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です

実質収支…当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単年度収支…実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

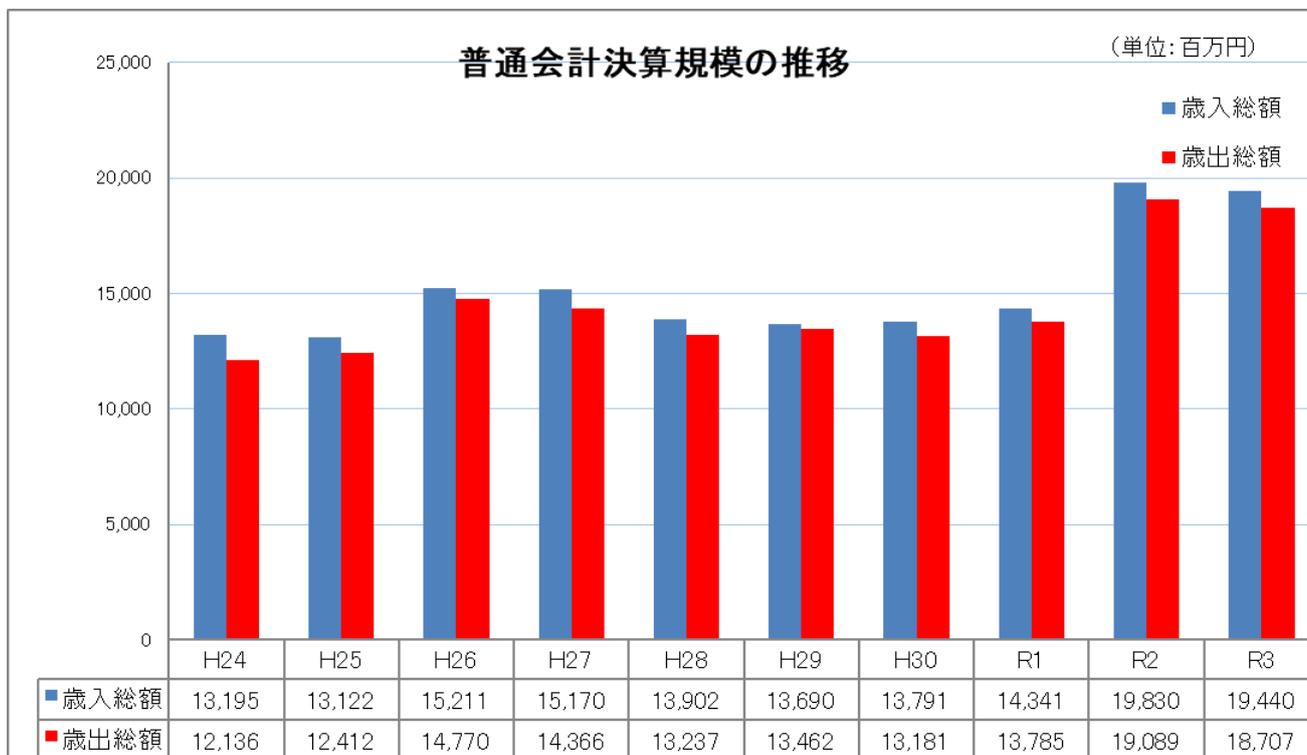
実質単年度収支…単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模…地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。一般的には、3%~5%が適正とされています。

③ 決算規模の推移

平成 21 年度以降、125 億円から 135 億円前後を推移しています。平成 26 年度については、山梨県東部消防指令センター及び東部 3 市消防無線デジタル化事業、平成 27 年度については、看護系大学誘致事業を主な要因として、140 億円台となりましたが、平成 28 年度以降は、歳入歳出とも 130 億円台となり、同水準の決算規模で安定的に推移しております。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策事業としてワクチン接種体制整備確保対策等を実施したため、令和 2 年度に引き続き、歳入歳出ともに大幅な増額となっています。



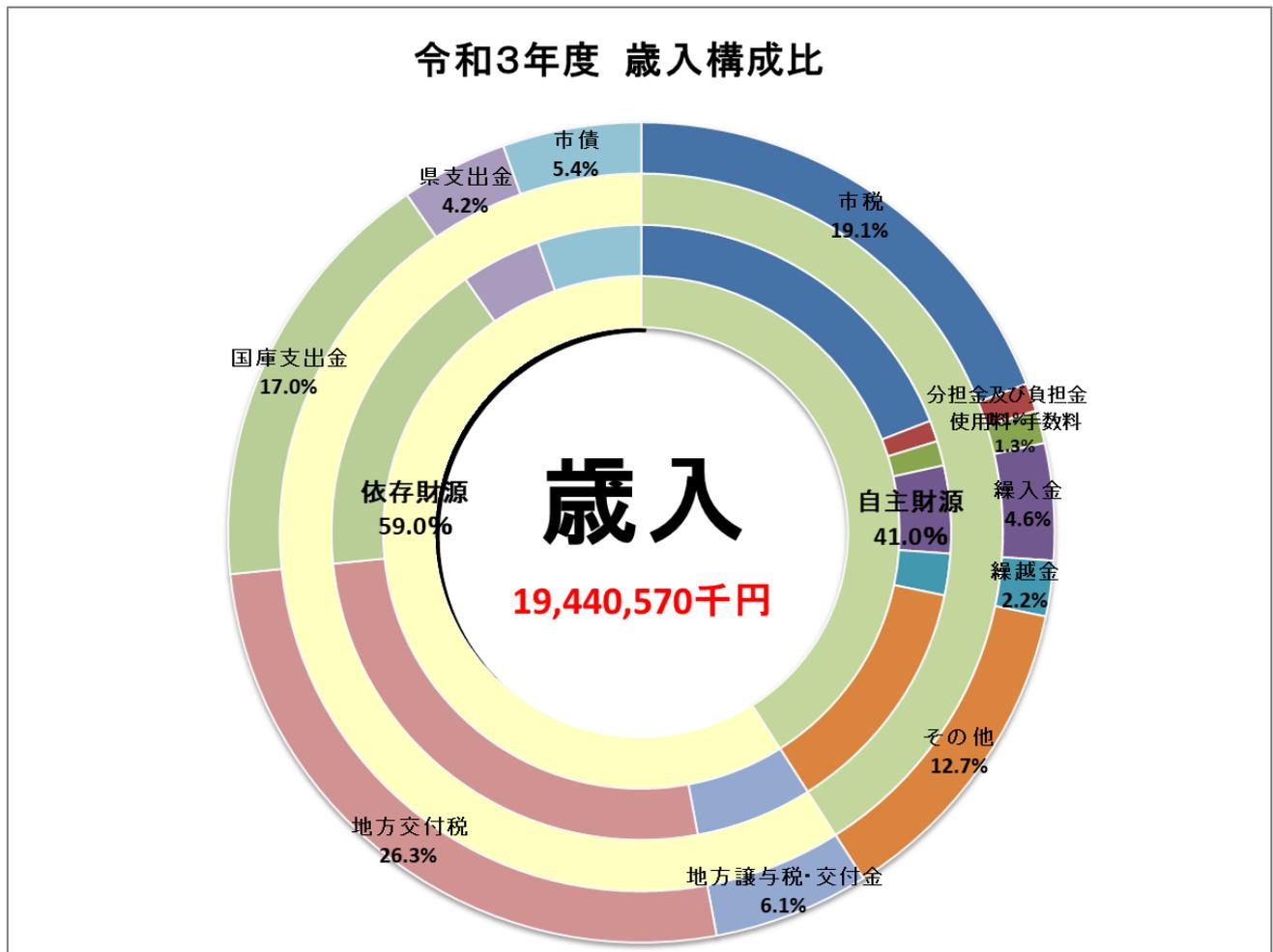
(2) 歳入の状況

① 歳入科目別決算額 寄附金 5 億 8,899 万 9 千円の増

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	3,738,122	3,772,380	3,743,451	3,635,752	3,809,988	3,762,923	3,922,206	3,904,974	3,733,444	3,712,389
地方譲与税・交付金	580,758	583,271	622,348	889,172	798,490	831,334	860,287	854,273	993,075	1,187,151
地方交付税	3,468,723	4,115,398	3,869,189	4,115,471	4,023,478	4,115,267	4,145,816	4,121,677	4,570,101	5,111,415
分担金及び負担金	348,756	312,012	390,217	334,446	301,942	343,165	268,245	235,544	200,525	216,060
使用料・手数料	280,082	274,883	273,461	272,658	271,217	256,932	251,598	243,177	233,278	251,407
国庫支出金	1,354,282	1,404,230	1,516,455	1,568,075	1,647,723	1,538,635	1,482,461	1,570,033	5,486,184	3,308,477
県 支 出 金	797,329	794,935	925,577	1,088,442	879,348	743,280	743,568	787,870	802,729	813,528
繰 入 金	836,396	8,629	597,352	1,625,626	337,093	497,272	781,937	873,367	565,474	894,023
繰 越 金	381,298	588,248	436,457	279,712	470,437	350,454	131,839	319,205	386,507	425,725
市債(借入金)	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129	1,012,246	995,770	943,800	1,325,400	1,054,082
そ の 他	165,243	246,330	1,336,986	195,811	156,245	238,774	207,350	486,978	1,533,268	2,466,313
合 計	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090	13,690,282	13,791,077	14,340,898	19,829,985	19,440,570

自 主 財 源	5,749,897	5,202,482	6,777,924	6,344,005	5,346,922	5,449,520	5,563,175	6,063,245	6,652,496	7,965,917
依 存 財 源	7,444,760	7,919,461	8,433,169	8,825,867	8,555,168	8,240,762	8,227,902	8,277,653	13,177,489	11,474,653
自主財源比率(%)	43.6	39.6	44.6	41.8	38.5	39.8	40.3	42.3	33.5	41.0
依存財源比率(%)	56.4	60.4	55.4	58.2	61.5	60.2	59.7	57.7	66.5	59.0

令和3年度歳入総額は、194億4,057万円となり、対前年度比で3億8,941万5千円(2.0%)の減少となりました。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。



市税は、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分が歳入されたため7,600万4千円の大幅な増となりましたが、固定資産税が7,876万7千円減となったこと等により、全体で対前年度比2,105

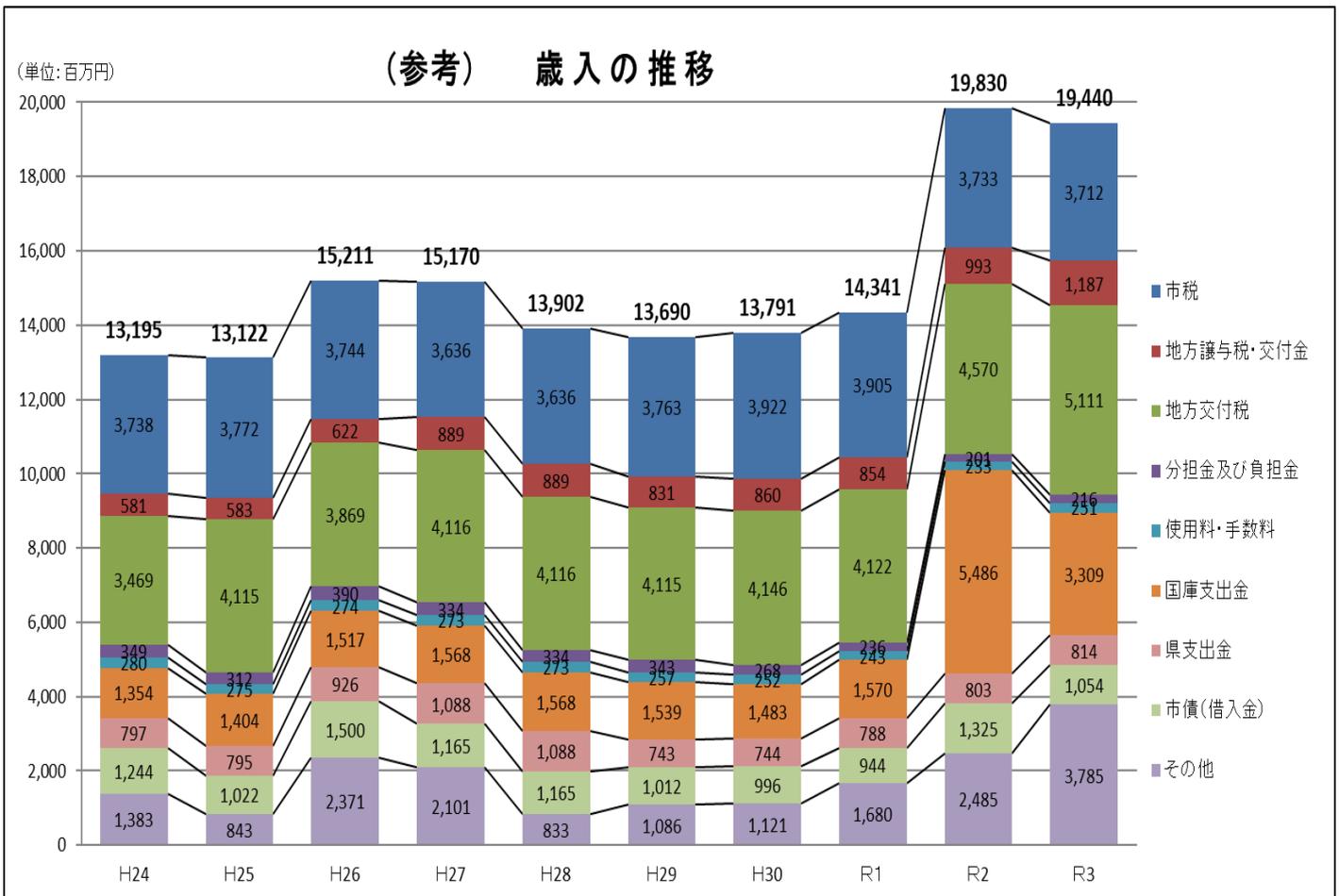
万5千円(▲0.6%)の減少となりました。

地方交付税は、普通交付税の地域デジタル社会推進費の創設や臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費による増、特別交付税の地方公営企業繰出基準に基づく企業会計等への繰出金が増加した影響による増となり、全体では対前年度比5億4,131万4千円(11.8%)の増加となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策として各種事業を行った地方創生臨時交付金が6,767万4千円の増、子育て世帯臨時特別給付金及び生活支援特別給付金が795,185千円の皆増はありましたが、市民1人につき一律10万円を配布する特別定額給付金給付事業費補助金が30億982万7千円の皆減となり、国庫支出金全体としては21億7,770万7千円の大幅な減少となっております。

繰入金は、財政調整基金繰入金は2,000万円の減、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金が7,227万円の減、公共施設整備基金繰入金が2,970万円の減、職員退職手当支給準備基金繰入金が6,995万5千円の減ですが、ふるさと応援基金繰入金が5億308万3千円の増となり、全体では対前年度比3億2,854万9千円(.58.1%)の増加となりました。

地方債は、実質的な交付税である臨時財政対策債が3億9,288万2千円含まれているため、建設事業等への建設債の発行は6億6,120万円となりました。令和3年度は、都留文科大学新棟整備事業における補正予算債(一般補助施設等整備)が306,000千円の大幅な皆増はありましたが、防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事における緊急防災・減債事業192,200千円の皆減、土木費各種工事費において城南橋修繕等大型工事終了、一般単独事業、地方道路等の交付税措置のない起債の借入抑制に伴う279,900千円の減となり、全体では対前年度比2億7,131万8千円(▲20.5%)の減少となりました。

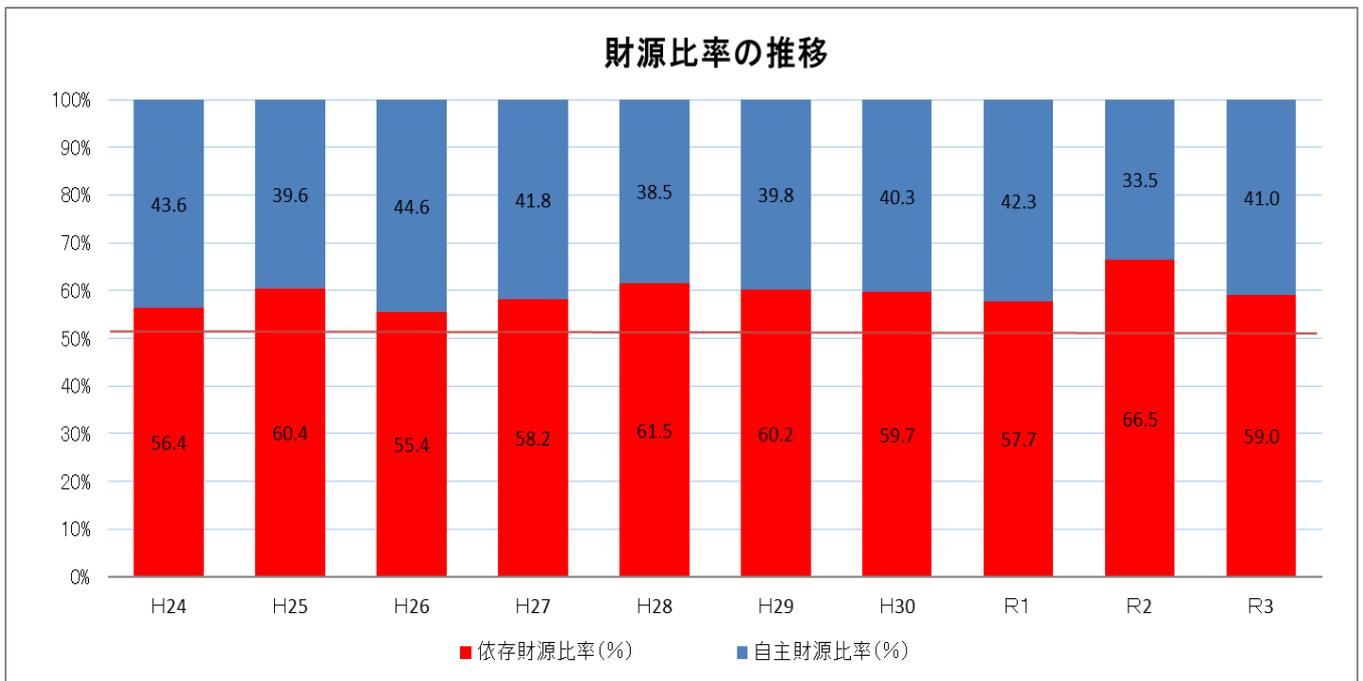


② 財源比率の推移 **コロナ対策用国庫支出金の減により自主財源が7.5%増加**

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、国及び県からの交付金や地方交付税などの依存財源とに区分され、自主財源比率が高いほど行政の自主性や安定性が確保されます。また財源不足による財政調整基金等基金の繰入の多寡により、財源比率は大幅に上下します。

自主財源については、平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人化した影響で、都留文科大学特別会計が廃止され、授業料などの自主財源が大幅に減少したため、平成 21 年度以降は減少傾向にあります。令和 3 年度は、ふるさと納税に係る寄附金が 18 億 2,649 万 6 千円と大幅に増加したことや、ふるさと応援基金等の繰入金全体が 3 億 9,288 万 2 千円の増と、依存財源である国庫支出金の大幅な減(市民 1 人につき一律 10 万円を配布する特別定額給付金給付事業費補助金が 30 億 982 万 7 千円の皆減)に伴い自主財源比率は 41.0%となり対前年度比で 7.5%の増加となりました。

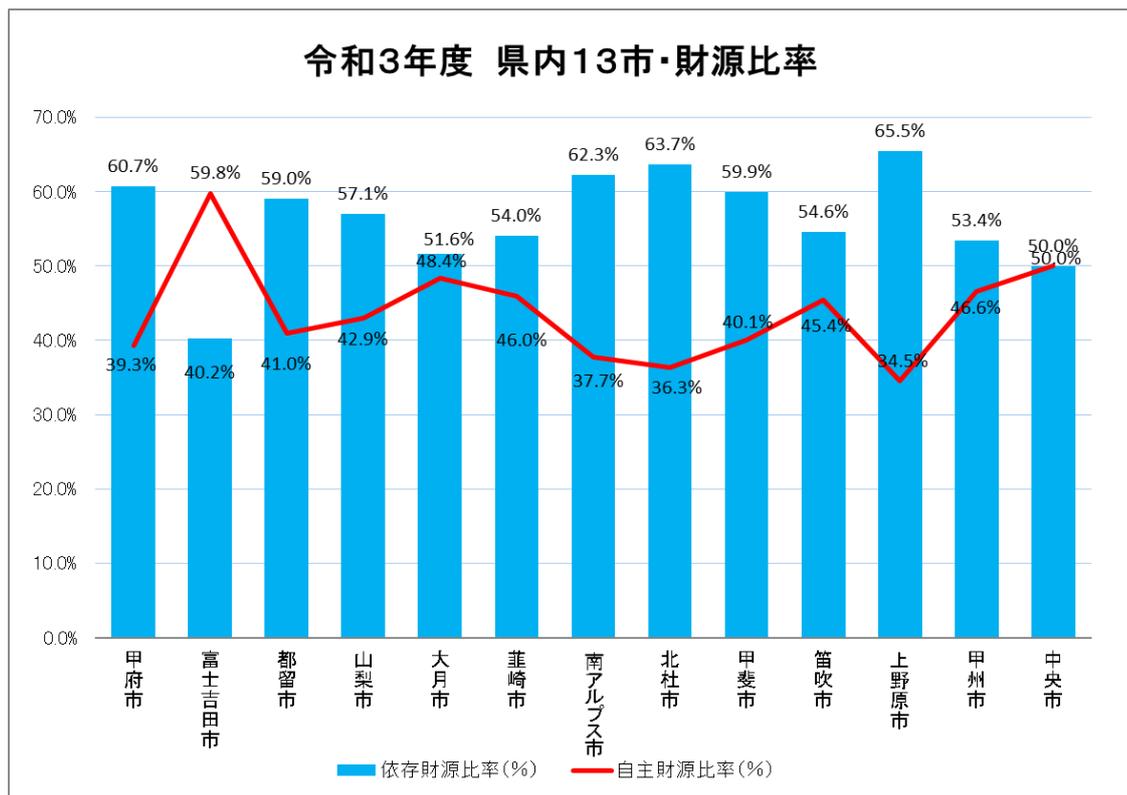
依存財源については、国庫支出金の特別定額給付金給付事業費補助金が 30 億 982 万 7 千円の皆減等、全体としては 21 億 7,770 万 7 千円の大幅な減となり依存財源としましては対前年度比で大幅な減少となりました。平成 25 年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、高い割合で推移する見込みとなっています。



自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内13市の比較



令和3年度の県内13市の財源比率は下記のとおりです。

令和3年度の他市の状況は上記のとおりです。自主財源比率については、県内で中位の7番目(R2 8番目)となっております。今後も市税等の自主財源の確保に努めていきます。

③ 市税の状況 **市税 2,105万5千円の減収**

市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの税目となっており、令和3年度の市税収入は、37億1,238万9千円となり、対前年度比で2,105万5千円(▲0.6%)の減少となりました。各税目の状況は下記のとおりです。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減により3,558万7千円の減となりました。

法人市民税は、新型コロナウイルス感染症による法人税の徴収猶予により7,600万4千円の増加となりました。

固定資産税は、新築家屋の減少により、全体では7,876万7千円の減少となりました。

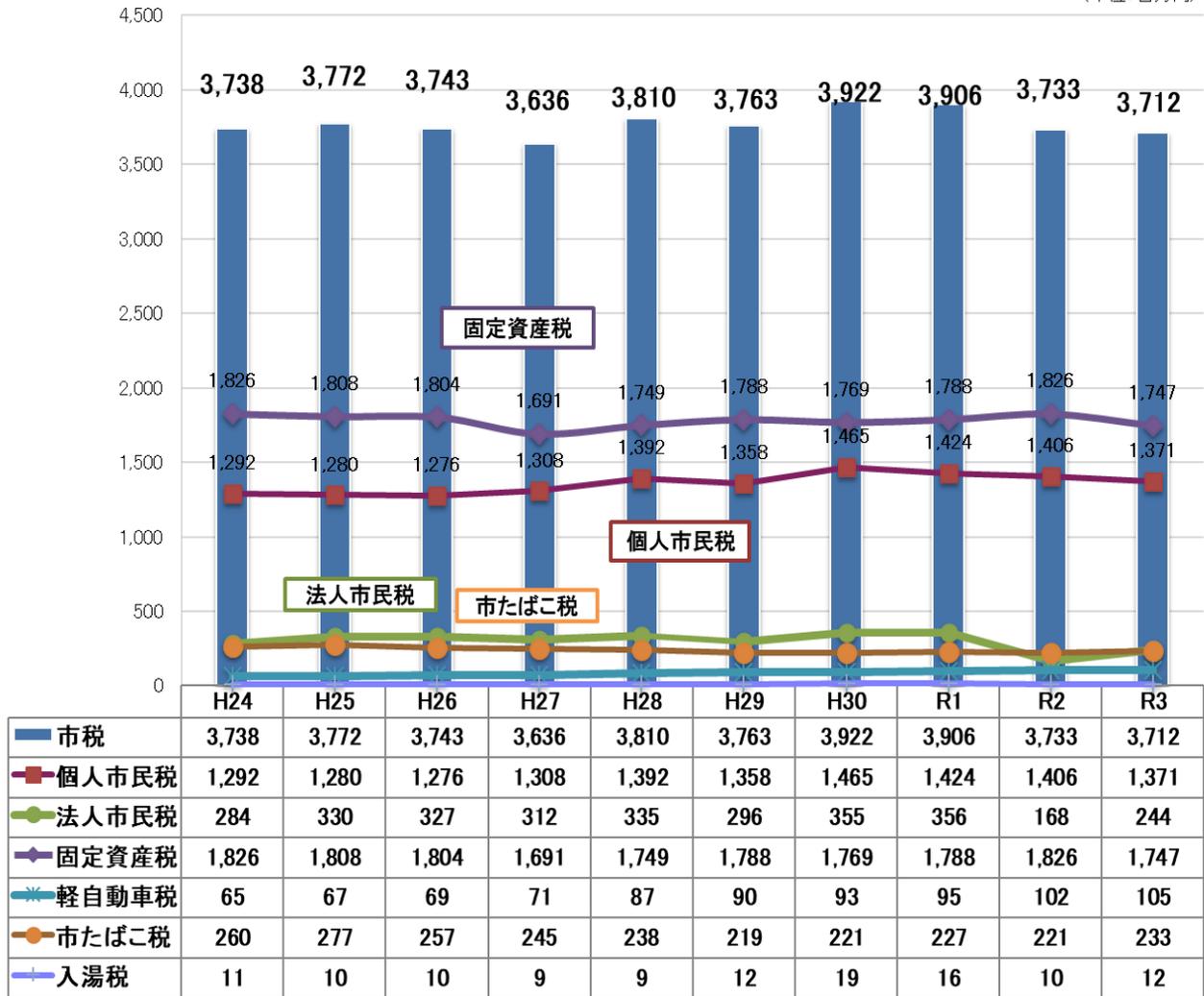
軽自動車税は、台数の増加により、全体では279万2千円の増加となりました。

たばこ税は、1,223万3千円の増加となりました。

入湯税は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症による施設の休業の影響があったため、227万円の増加となりました。

市税の推移

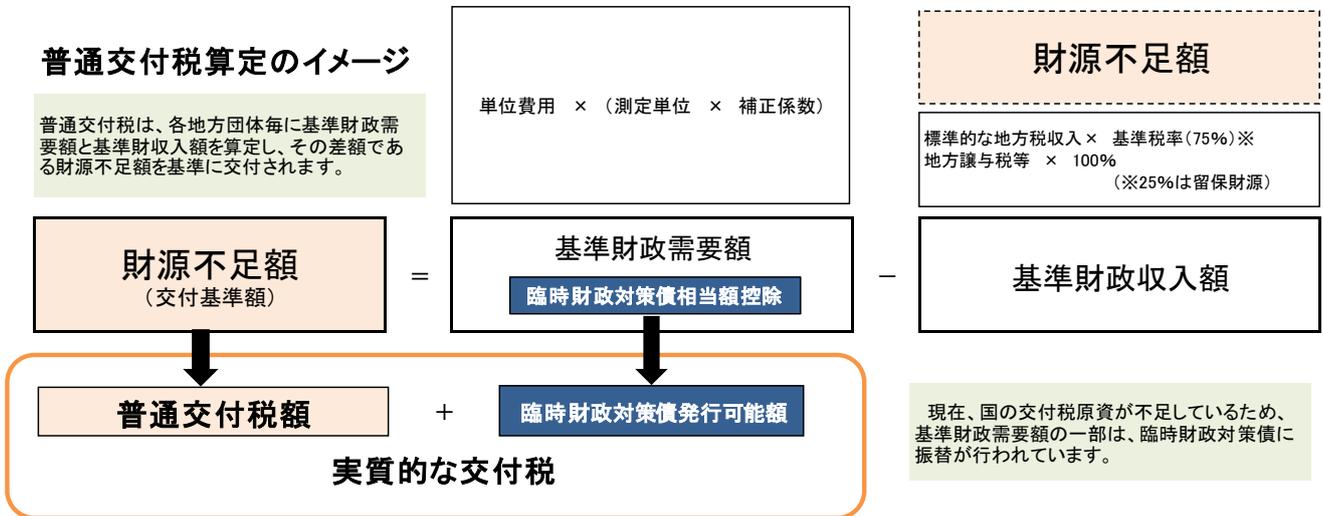
(単位:百万円)



市税については、個人所得の増加や償却資産課税の強化等の影響もあり増加傾向にありましたが、令和3年度は、固定資産税が、新築家屋の減少により7,876万7千円の減少となったこと等により、全体では対前年度比2,105万5千円の減収となりました。今後も、税収の安定化に向け、市では、市内産業の活性化と雇用の促進を図り、市全体の所得を増加させること等を目的とした「生涯活躍のまち・つる事業」などに総力をあげて取り組んでいます。併せて、市の債権全体における困難案件にも積極的に取り組み、徴収率の向上と債権の適正化を推進していきます。

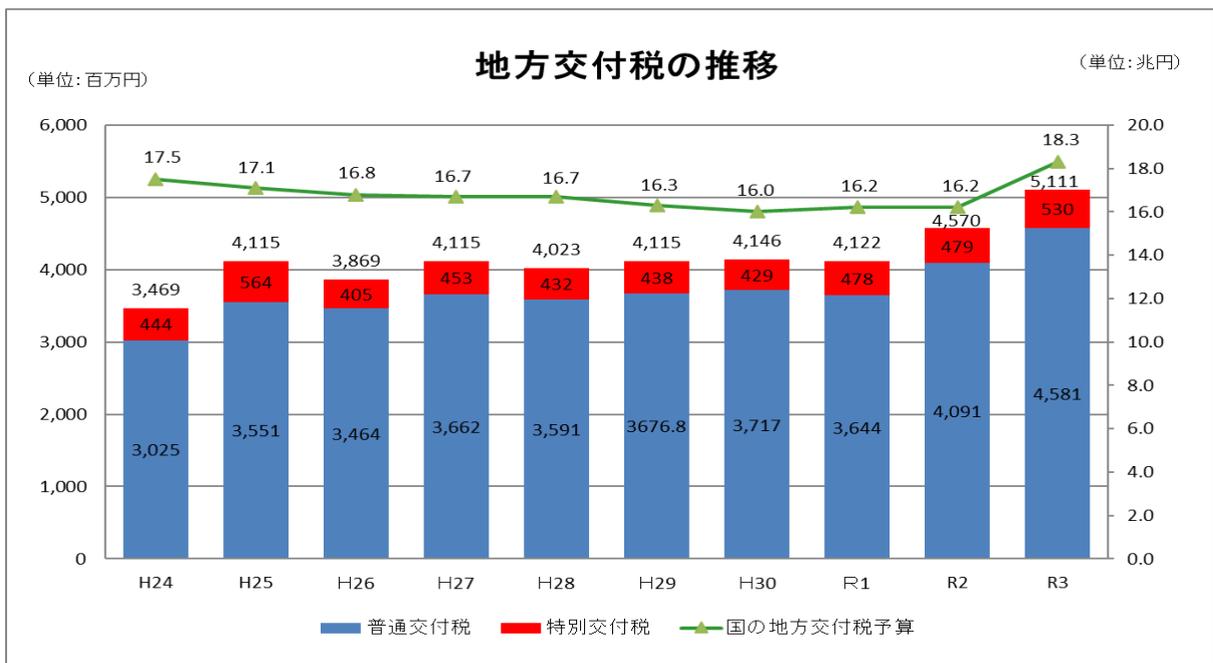
④ 地方交付税の状況 **普通交付税 4 億 9,013 万 7 千円増、特別交付税 5,117 万 7 千円増**

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。



令和3年度の地方交付税は、51億1,141万5千円で、対前年度比5億4,131万4千円(11.8%)の増加となりました。その内訳として、普通交付税は45億8,143万2千円、特別交付税は5億2,998万3千円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が平成25年度より1.0から2.03に変更(令和3年度2.05)になったことから、公立大学に係る基準財政需要額が大幅に増加しました。また毎年臨時財政対策債の発行を行っており、元利償還に要する費用の全額が普通交付税に算入されるため、臨時財政対策債償還算入額の増加とともに、普通交付税交付額も増加しています。



※次ページ公立大学に対する地方交付税措置について参照

普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

震災復興特別交付税…東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で交付される特別交付税です。

※公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人あたりに要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 でしたが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人あたりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

令和 3 年度の種別補正係数、単位費用共に横ばいでありましたので、学生一人当たりの単位費用も 43 万 4 千 600 円で、対前年度比同額となりました。

学生一人あたりの単位費用の推移

(単位:円,%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
単位費用	212,000	212,000	212,000	212,000	212,000	212,000
種別補正係数	2.08	2.08	2.07	2.05	2.05	2.05
学生一人あたりの単位費用 (種別補正適用後)	440,960	440,960	438,840	434,600	434,600	434,600
学生数(人)	3,346	3,348	3,447	3,483	3,502	3,318
基準財政需要額算入額	1,475,452,160	1,476,334,080	1,512,681,480	1,513,711,800	1,521,969,200	1,442,002,800

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、標準運営費交付金(R3:8億円)を交付しており、運営費交付金及び基金積立金の財源は、財政力指数に応じて地方交付税及び税収等の一般財源にて費用を支出しています。

本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



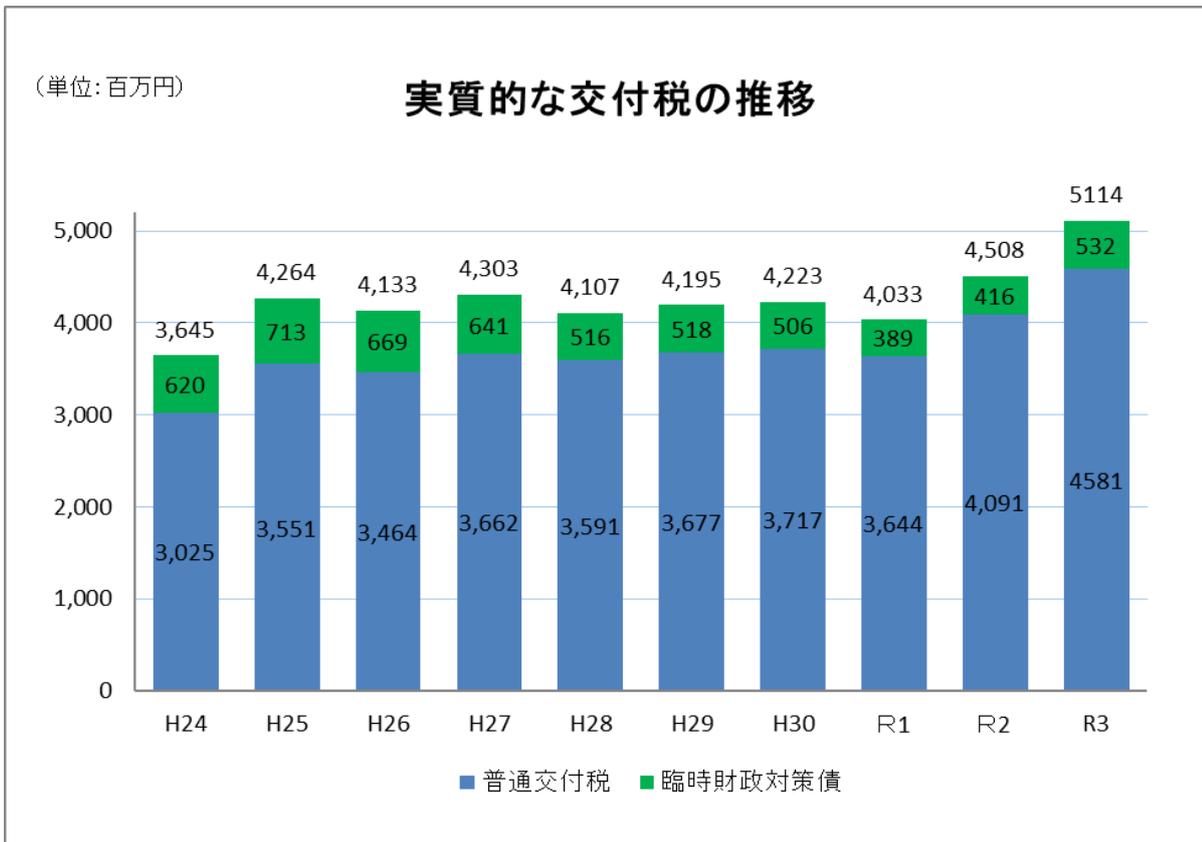
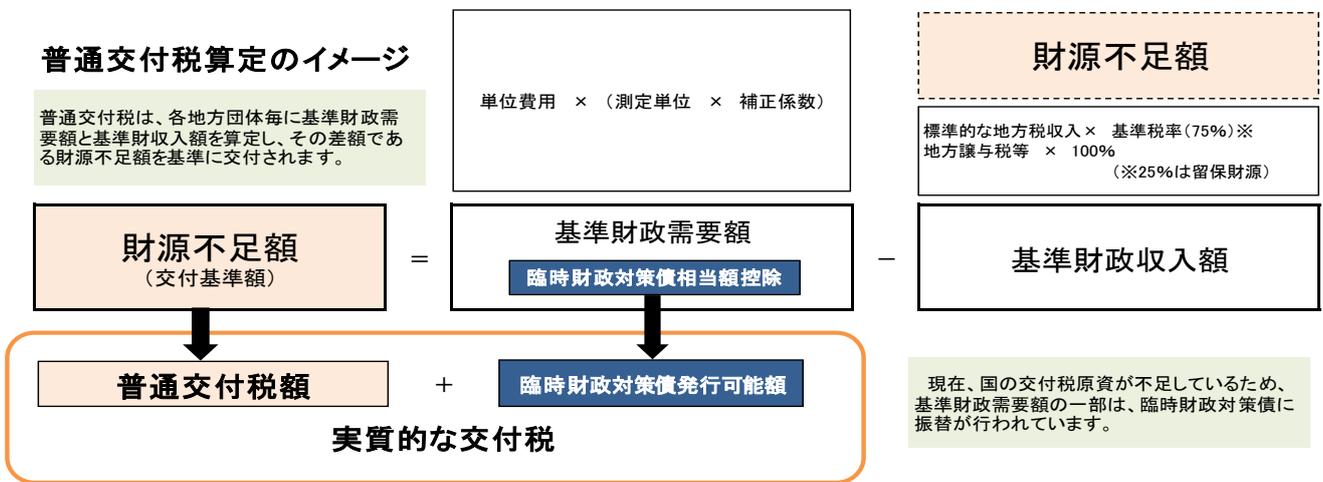
公立大学法人都留文科大学

⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額が減額され、その穴埋めとして、地方公共団体は自ら「臨時財政対策債」を発行し、財源の不足に対応しています。

「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える要因となっています。なお、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乗せされるため、発行可能額全額を借りなかったとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。

このため、起債額の圧縮のために平成 25 年度、26 年度、29 年度、30 年度、令和元年度、2 年度に発行の抑制を実施しており、令和 3 年度は、前年度に引き続き、発行可能額(5 億 3,219 万 2 千円)に対して 3 億 5,000 万円の借り入れを行い、1 億 3,931 万円の借入抑制を実施しました。



(再掲)

(3) 歳出の状況

令和3年度の歳出総額は、187億754万4千円となり、対前年度比で3億8,171万6千円(▲2.0%)減少しています。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額 **総務費 17億2,498万4千円、28.6%減**

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会費	166,142	178,364	173,927	152,642	150,100	151,863	151,058	148,265	146,088
総務費	2,059,159	1,966,749	2,706,860	1,789,315	2,167,131	1,683,058	2,033,505	6,030,616	4,305,632
民生費	3,395,697	3,672,464	3,922,773	3,889,620	3,995,579	3,939,793	4,059,260	4,136,974	4,695,204
衛生費	1,271,354	1,285,009	1,125,664	1,135,429	1,275,445	1,055,241	1,252,747	1,651,627	2,104,890
労働費	33,232	74,500	8,630	9,456	10,239	10,765	10,322	11,011	11,953
農林水産業費	98,202	166,274	401,908	852,398	185,771	203,117	230,146	377,199	245,074
商工費	101,642	58,996	222,510	113,720	108,713	107,985	92,173	394,764	625,422
土木費	1,178,545	1,528,602	1,523,926	1,224,101	1,105,049	1,147,549	1,154,506	1,697,354	1,234,498
消防費	531,775	1,869,492	515,478	529,554	573,804	669,128	729,034	720,774	759,336
教育費	2,213,014	2,505,238	2,505,017	2,319,750	2,601,879	2,947,332	2,875,013	2,759,521	3,433,263
災害復旧費	18,817	142,240	4,574	0	34,356	13,604	42,563	25,420	0
公債費	1,343,907	1,322,453	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184
合計	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544

総務費

ふるさと応援寄附金事務費が916,815千円の増、基幹系システム管理事業が基幹系システム入替等により205,549千円の増となりましたが、特別定額給付金給付事業が2,990,600千円の皆減、東部広域連合解散に伴う広域行政経費が520,637千円の減となり、また退職者が前年に比べて減少したこととで1,724,984千円の大幅な減となりました。

民生費

新型コロナウイルス感染症対策事業として給付を行った住民税非課税世帯等給付金が191,400千円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金276,450千円の皆増により大幅な増となり、民生費全体では対前年度比5億5,823万円の増加となりました。今後も、国の社会保障政策の拡充に伴い、民生費は増加していく見込みとなっています。

衛生費

産科の再開により周産期医療に要する費用等の増加により病院事業会計への繰出金が133,037千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業として、ワクチン接種体制整備確保対策に係る費用として315,792千円の増により、全体では対前年度比4億5,326万3千円の増加となりました。

労働費

今年度も前年度とほぼ同額の1,195万3千円となりました。

農林水産業費

都留市西部地区における圃場整備に係る中山間地域総合整備事業に係る負担金が 5,985 万円の減、林道の改修・補修を行い、林業生産の基盤整備・山林の保全・災害予防を目的とする林業施設事業のうち工事請負費が 6,312 万 1 千円の減となり、全体では対前年度比 1 億 3,212 万 5 千円の減少となりました。

商工費

事業者等感染症対策継続支援金が 97,921 千円の減となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業として市民に商品券の配布の実施等により、全体では対前年度比 2 億 3,065 万 8 千円の大幅な増加となりました。

土木費

橋梁事業が城南橋修繕事業の完了に伴い 179,366 千円の減、市単道路橋梁維持補修事業の減により道路維持補修事業全体で 176,068 千円の減、その他都市計画費、住宅関係経費も減となり、全体では対前年度比 4 億 6,285 万 6 千円の減少となりました。

消防費

平成 30 年度から令和 2 年度まで実施していた防災行政無線デジタル化整備事業が 1 億 9,234 万 6 千円の皆減となりましたが、救助工作車の整備費用 1 億 1,055 万円の皆増、消防指令システム情報系更新業務 1 億 3,997 万 5 千円の皆増等により、全体では対前年度比 3,856 万 2 千円の増加となりました。

教育費

学校教育事業に係る工事請負費 100,882 千円が皆減でありましたが、公立大学法人都留文科大学関係費のうち交付金が大学新棟整備事業分として 530,786 千円の増、積立金が 292,423 千円の増等により、全体では対前年度比 6 億 7,374 万 2 千円の大幅な増加となりました。

災害復旧費

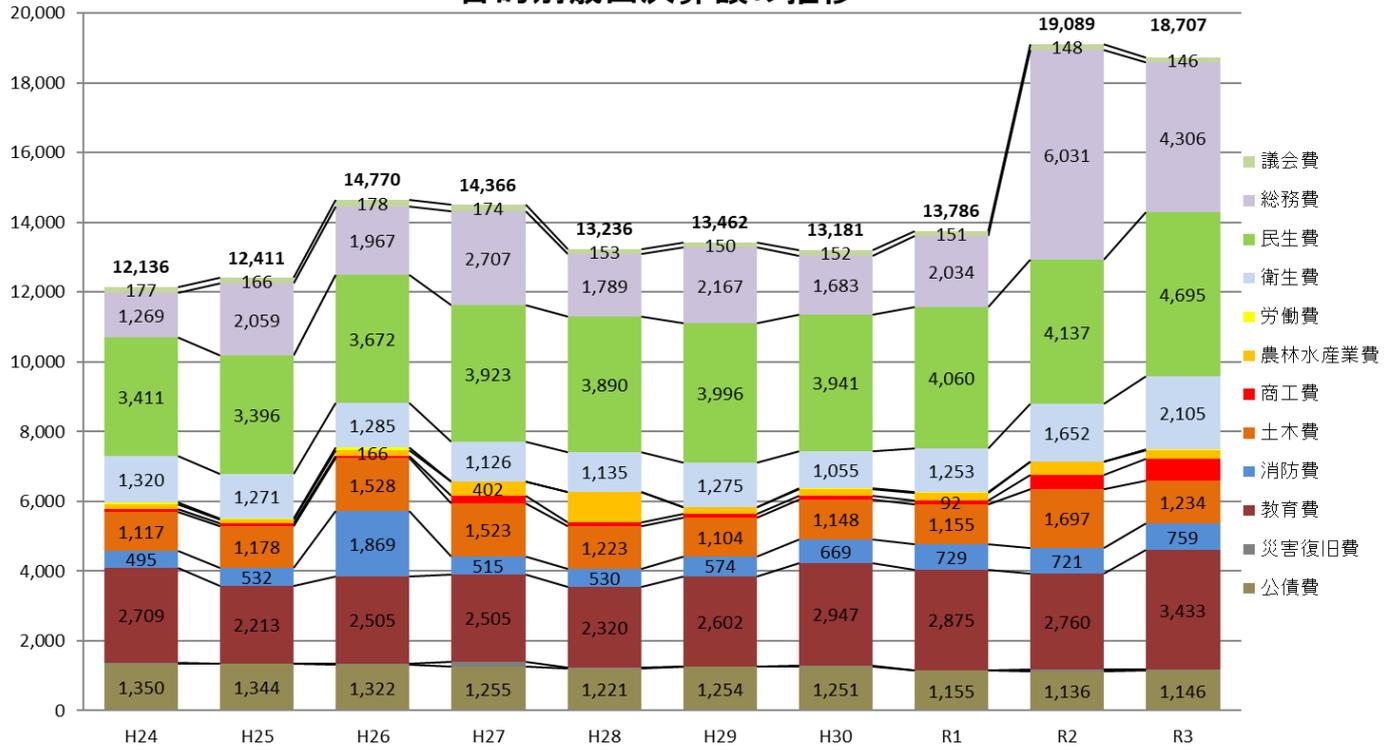
令和 3 年度については大きな災害がなく、執行額は 0 で対前年度比 2,542 万円の減少となりました。

公債費

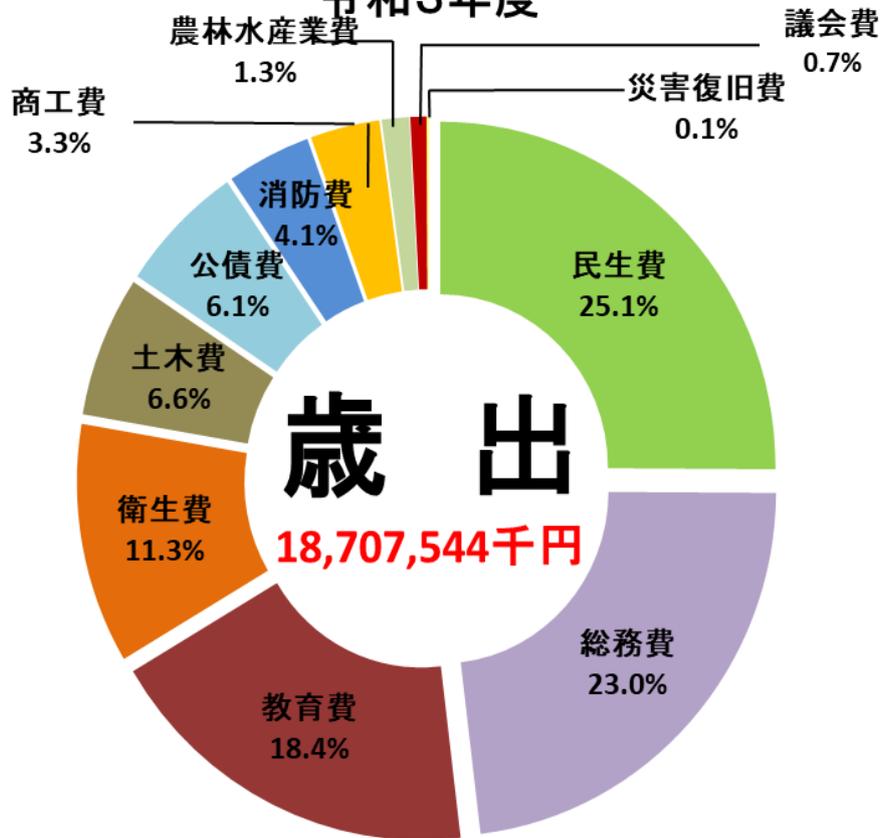
防災行政無線デジタル化整備事業の元金償還開始に伴い定時償還元金が 2,100 万 6 千円の増となり、定時償還利子は 1,055 万 7 千円の減となったため、全体では対前年度比 1,044 万 9 千円の減少となりました。

目的別歳出決算額の推移

(単位: 百万円)



令和3年度



目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、保育所、生活保護など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興など

商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、救急、災害対策など

教育費…小・中学校や図書館などの運営管理、大学、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金など

② 性質別決算額 投資的経費 1億7,354万1千円、9.7%増

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	1,980,543	1,933,126	2,106,487	1,880,986	2,003,254	1,829,053	1,972,508	2,203,661	2,246,827
(うち職員給)	1,121,919	1,122,842	1,133,949	1,144,737	1,199,694	1,160,404	1,197,713	1,239,722	1,132,928
扶助費	2,187,232	2,308,596	2,380,374	2,529,812	2,533,845	2,475,606	2,532,376	2,641,430	3,148,342
公債費	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184
物件費	1,303,353	1,441,078	1,522,582	1,591,819	1,440,938	1,487,049	1,700,872	2,372,358	3,665,779
維持補修費	208,353	120,890	159,898	136,764	137,703	137,537	138,241	123,661	112,911
補助費等	1,797,325	1,726,807	1,862,489	1,825,777	2,148,188	2,165,233	2,570,522	6,566,752	3,512,248
繰出金	1,374,720	1,462,366	1,532,079	1,474,342	1,507,283	1,535,320	1,539,755	977,694	1,001,071
積立金	960,127	956,897	729,374	521,757	227,719	447,469	369,490	1,284,635	1,917,422
投資的経費	1,255,685	3,298,040	2,817,864	2,039,668	2,174,665	1,838,464	1,763,960	1,757,779	1,956,740
その他	290	200,180	120	15,060	34,471	13,704	42,603	25,555	20
合計	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544

義務的経費	5,511,633	5,564,123	5,742,029	5,631,449	5,791,476	5,556,096	5,659,948	5,980,826	6,541,353
投資的経費	1,255,685	3,298,040	2,817,864	2,039,668	2,174,665	1,838,464	1,763,960	1,757,779	1,956,740
その他経費	5,644,168	5,908,218	5,806,542	5,565,519	5,496,302	5,786,312	6,361,483	11,350,655	10,209,451

人件費

前年度に比べ定年退職者の減により、退職手当が4,529万5千円減となりましたが、会計年度任用職員制度による非常勤職員報酬の昇給による増、職種による報償費から非常勤職員報酬への科目変更による増により、全体では対前年度比4,316万6千円の増加となりました。

扶助費

新型コロナウイルス感染症対策事業として、住民税非課税世帯等支援対策事業が1億9,140万円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金及び生活支援特別給付金事業が2億7,645万円の増、また子ども・子育て支援教育・保育給付費事業についても5,032万8千円の増となり、大幅な増加となりました。

物件費

新型コロナウイルス感染症対策事業(ワクチン接種体制整備確保対策)が2億5,487万1千円の増、基幹系システム管理事業が基幹系システム入替等により2億554万9千円の増、ふるさと応援寄附金事務費が寄付件数の増加に伴い5億3,957万7千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した事業者等経済対策が4億6,070万3千円の皆増により、全体では対前年度比12億9,342万1千円の増加となりました。

補助費等

病院事業会計への繰出金が1億3,303万7千円増となりましたが、特別定額給付金給付事業が29億9,060万円の皆減となり、全体では対前年度比30億5,450万4千円の大幅な減少となりました。

積立金

ふるさと応援基金積立金が3億7,679万8千円の増、公立大学法人都留文科大学運営基金のうち施設整備基金が2億9,256万2千円の増となり、全体では対前年度比6億3,278万7千円の増加となりました。

繰出金

後期高齢者医療特別会計繰出金のうち医療給付費負担金分の繰出金が受信者の増加により2,371万8千円の増となり、全体では対前年度比2,337万7千円の減少となりました。

投資的経費

防災行政無線デジタル化整備事業が1億9,234万6千円の皆減、橋梁事業が城南橋修繕事業の完了に伴い1億7,936万6千円の減、市単道路橋梁維持補修事業の減により道路維持補修事業全体で1億7,606万8千円の減となりましたが、救助工作車の整備費用1億1,055万円の皆増、消防指令システム情報系更新業務1億3,997万5千円の皆増、公立大学法人都留文科大学関係費のうち交付金が大学新棟整備事業分として5億3,078万6千円の増となり、全体では対前年度比1億7,354万1千円の増加となりました。

用語

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

人件費 …職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費

扶助費 …法律などに基づき生活保護、児童福祉等の支援に要する経費や各種サービスに係る経費

物件費 …賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費

補助費等 …各団体への負担金及び補助金に係る経費

繰出金 …一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費

公債費 …本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費

投資的経費 …支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費

義務的経費 …支出が義務付けられた任意に削減できない経費人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

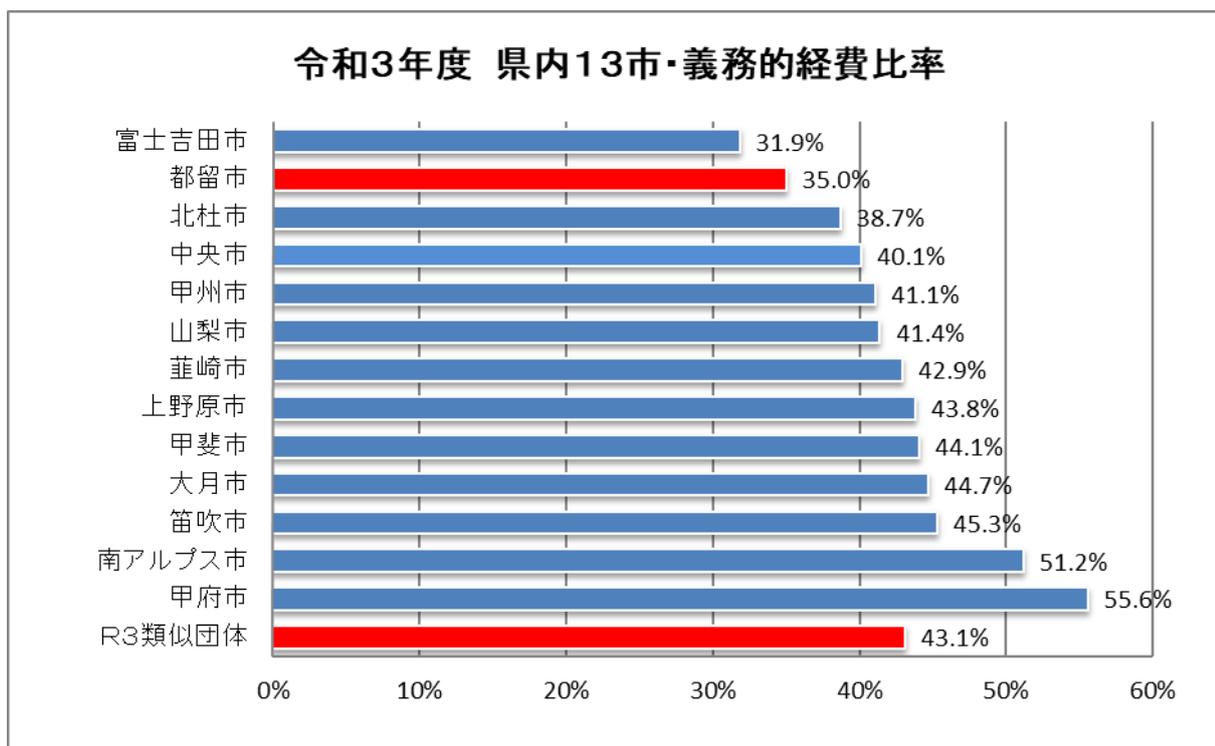
(参考)

① 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

県内13市の比較 令和3年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



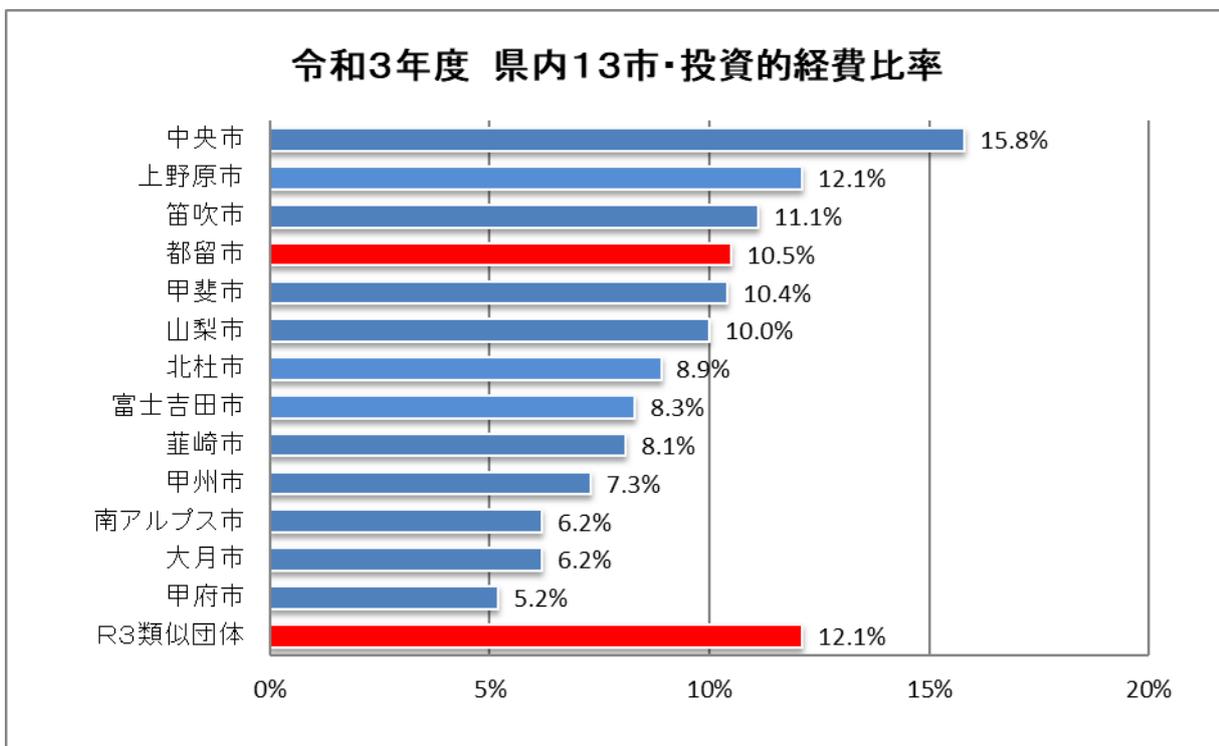
本市の義務的経費比率は、県内13市中、低い方から2番目(R2 3番目)という結果になりました。扶助費及び公債費は年々減少しており、類似団体を下回る数値となっております。

② 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の要因となりえます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆**県内13市の比較** 令和3年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。



本市の投資的経費比率は、県内13市中、4番目に高い(R2 6番目)という結果になりました。

地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要した経費は以下の通りです。

【歳入】

・引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分) 429,378 千円

【歳出】

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,346,023 千円

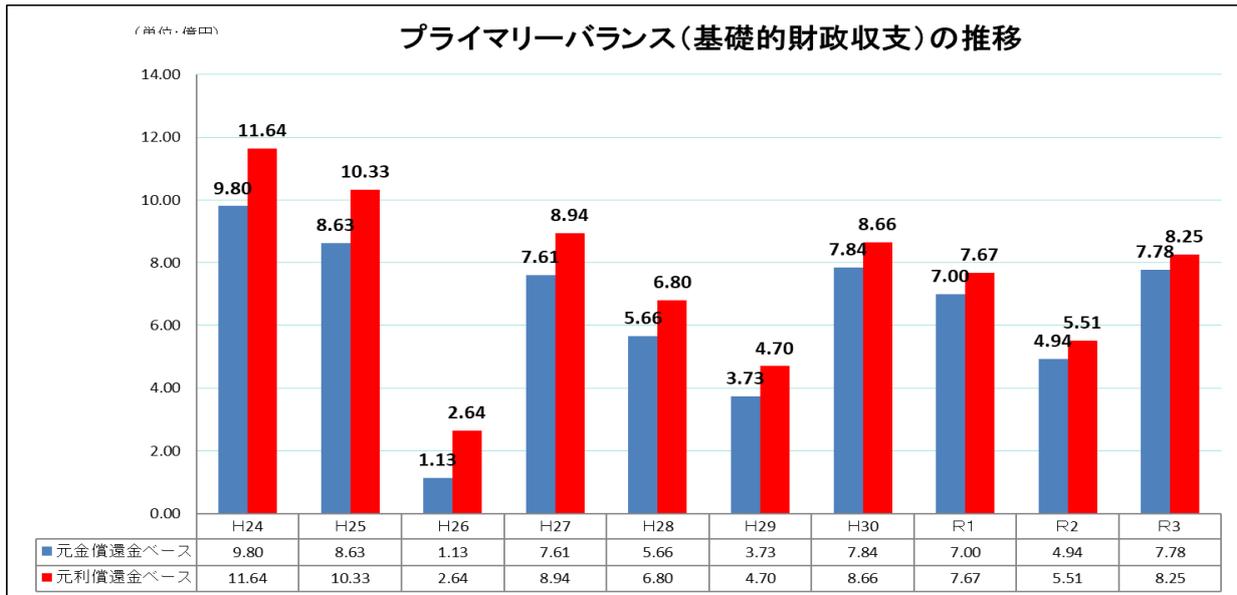
【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会 会 福 祉	障害者福祉事業	633,095	439,224		5,901	30,782	157,188
	高齢者福祉事業	16,143	1,670		1,946	2,051	10,476
	児童福祉事業	1,114,003	733,493		19,046	59,193	302,271
	母子福祉事業	148,882	29,302		46,225	12,013	61,342
	生活保護扶助事業	316,977	234,562		9,295	11,974	61,146
	高等教育無償化事業	164,932				27,009	137,923
	その他	48,966			356	7,960	40,650
	小計	2,442,998	1,438,251		82,769	150,982	770,996
社会 保 険	国民健康保険事業	162,088	108,909			8,709	44,470
	介護保険事業	415,621	21,438			64,552	329,631
	後期高齢者医療事業	348,975	51,882			48,652	248,441
	小計	926,684	182,229			121,913	622,542
保 健 衛 生	医療に係る事業	832,849			7,751	135,118	689,980
	疾病予防対策事業	89,880	575		3,000	14,133	72,172
	健康増進対策事業	20,189	3,544		62	2,716	13,867
	その他	33,423	1,416		4,431	4,516	23,060
	小計	976,341	5,535		15,244	156,483	799,079
合計		4,346,023	1,626,015		98,013	429,378	2,192,617

(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) 引き続き黒字

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

$$\boxed{\text{プライマリーバランス}} = \boxed{\text{歳入 - 市債発行額}} - \boxed{\text{歳出 - 公債費}}$$



歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還がありますが、直近 10 年間に於いて、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

令和 3 年度は、元金償還金ベースで 7 億 7,812 千円、元利償還金ベースで 8 億 2,512 万 8 千円の黒字でした。

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額(A)	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090	13,690,282	13,791,077	14,340,898	19,829,985	19,440,570
市債発行額(B)	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129	1,012,246	995,770	943,800	1,325,400	1,054,082
歳出総額(C)	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544
公債費										
元金償還額(D)	1,165,744	1,174,349	1,172,043	1,122,070	1,106,394	1,157,492	1,169,810	1,087,912	1,078,180	1,099,176
利子償還額	183,932	169,509	150,358	133,098	114,257	96,885	81,627	67,152	57,565	47,008
元利償還額(F)	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184
プライマリーバランス(基礎的財政収支)										
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)	980,324	863,179	113,155	760,800	565,719	373,085	784,245	699,619	493,505	778,120
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)	1,164,256	1,032,688	263,513	893,898	679,976	469,970	865,872	766,771	551,060	825,128

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
元金償還金ベース	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66	3.73	7.84	7.00	4.94	7.78
元利償還金ベース	11.64	10.33	2.64	8.94	6.80	4.70	8.66	7.67	5.51	8.25

これは、(6)市債の状況でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

(5) 基金の状況 **ふるさと応援基金 約6億581万3千円の増**

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における令和3年度末の基金現在高は、96億1,342万円で、対前年度比13億5,576万6千円の増加となりました。増減の主な要因は、財政調整基金を2,93億5,000万円、ふるさと応援基金を5億2,281万円取り崩しましたが、ふるさと納税の積立であるふるさと応援基金へ11億2,862万3千円、都留文科大学施設整備基金へ6億3,761万2千円、公共施設整備基金へ1億800万円と積み立てを行ったため増加しました。

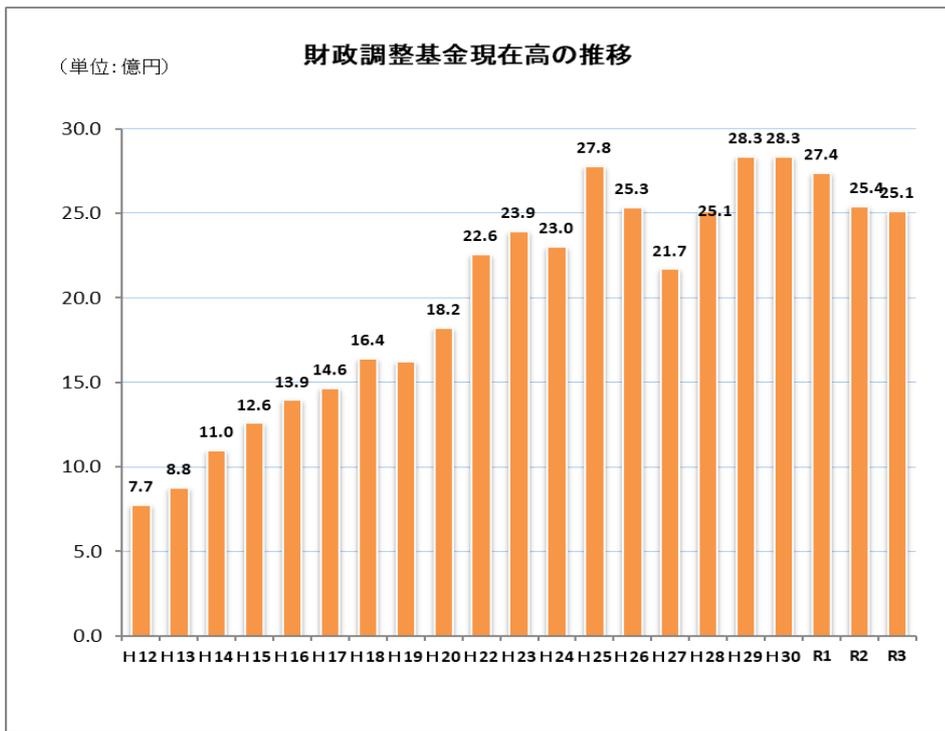
財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ8億7,173万7千円を繰り入れる予算としましたが、決算においては、3億5千万円の取崩しを行った一方で決算剰余金等により3億2,066万9千円を積立てた結果、令和3年度末の現在高は、25億1,304万4千円となりました。

その他特定目的基金については、19億1,175万3千円の積み立てに対し、5億2,665万6千円を取崩した結果等により、令和3年度末の現在高は、70億9,332万1千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

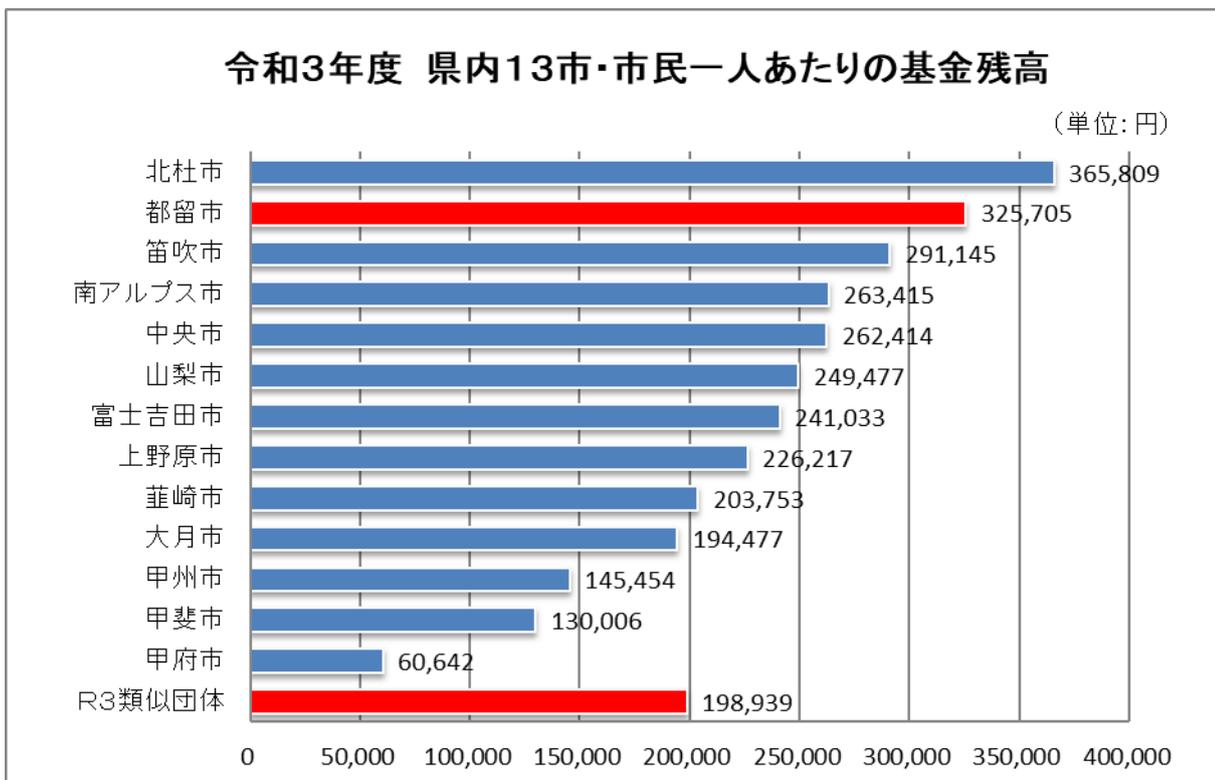
基金名	2年度末 現在高	3年度中増減額		3年度末 現在高	取崩し用途	
		積立額	取崩額			
財政調整基金	2,542,375	320,669	350,000	2,513,044		
市債管理基金	7,055			7,055		
その他特定目的基金	5,708,224	1,911,753	526,656	7,093,321		
職員退職準備基金	82,936	31,562		114,498		
国際交流基金	7,018			7,018		
社会福祉基金	231,438			231,438		
森林環境基金	11,930	5,675		17,605		
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000		
公共施設整備基金	901,663	108,000		1,009,663		
産業活性化推進基金	24		24			
ふるさと応援基金	949,128	1,128,623	522,810	1,554,941	ふるさと納税	
公都運 立文管 大学科基 法大基 人学基 基金	大学教職員退職手当基金	841,458	273	841,731		
	大学教育研究助成基金	30,687	8	30,695		
	大学施設整備基金	2,641,363	637,612	3,822	3,275,153	
	大学用地取得基金	579			579	
合計	8,257,654	2,232,422	876,656	9,613,420		



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があったにもかかわらず、堅実に「積立」を行ってきた結果、平成21年度から20億円を維持し、平成11年度現在高から比較すると、**約17億4千万円**の増加となっています。今後も引き続き適正規模を維持し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営に取り組んで参ります。

◆県内13市の比較

令和3年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内13市中、高い方から2番目(R2 2番目)という結果になりました。これは財政調整基金が前年度残高を維持しており、またふるさと応援基金が増加していることが主な要因となっております。

※人口=令和4年1月1日現在 都留市:29,516人(外国人含む。)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、単年度の財政負担を軽減し、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間負担の公平性を保つ役割があります。

市債の状況

(単位:千円)

	R2年度末 現在高 A	R3年度 借入額 B	元利償還額		R3年度末 現在高 A+B-C	
			元金 C	利子		
一般会計	12,076,243	1,054,082	1,146,184	1,099,176	47,008	12,031,149
(うち臨時財政対策債)	(5,989,319)	(392,882)	(486,791)	(472,019)	(14,772)	(5,910,182)
合計	12,076,243	1,054,082	1,146,184	1,099,176	47,008	12,031,149

① 市債の状況 **臨時財政対策債 対前年度比 3,288万2千円、増**

令和3年度末の市債現在高は、120億3,114万9千円で、前年度比で4,509万4千円の減となりました。会計別の市債の状況は下記の通りです。

市債現在高の推移 **建設債等の市債残高は ピーク時から約120億円減少**

◆令和3年度借入額内訳

(単位:千円)

充当事業等	金額
公共事業等債	91,200
中山間地域総合整備事業外10件	58,300
繰越分(法能宮原線(新住吉橋)拡幅・耐荷及び耐震補強工事外1件)	32,900
一般補助施設整備等事業債	366,500
生涯活躍のまち・つる複合型居住プロジェクト外1件	36,800
繰越分(都留文科大学新棟建築工事外4件)	329,700
学校教育施設等整備事業債	12,200
やまびこ競技場第3種公認競技場更新工事	12,200
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	29,400
急傾斜地崩壊対策事業市負担金	3,700
繰越分(桂町門原線(足田川橋)損傷補修詳細設計業務委託外1件)	25,700
施設整備事業	36,800
救助工作車	36,800
一般単独事業(地域活性化事業)	2,800
いきいきプラザ都留2階照明LED化修繕外1件	2,800
一般単独事業(緊急防災・減災事業債)	11,300
可搬式小型動力ポンプ付積載車購入	11,300
一般単独事業(公共施設等適正管理推進事業)	21,300
谷村高校西側線舗装補修工事外2路線	21,300
一般単独事業(緊急自然災害防止対策事業)	79,100
繰越分(古川渡田野倉線法面補修工事外1件)	79,100
県振興資金貸付金(地域振興資金)	10,600
法能田代水路改修工事外1件	10,600
臨時財政対策債	392,882
合計	1,054,082

令和3年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債は、3億9,288万2千円で、前年度比で3,288万2千円増加しました。

令和3年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと6億6,120万円で、対前年度比3億420万円の減となりました。

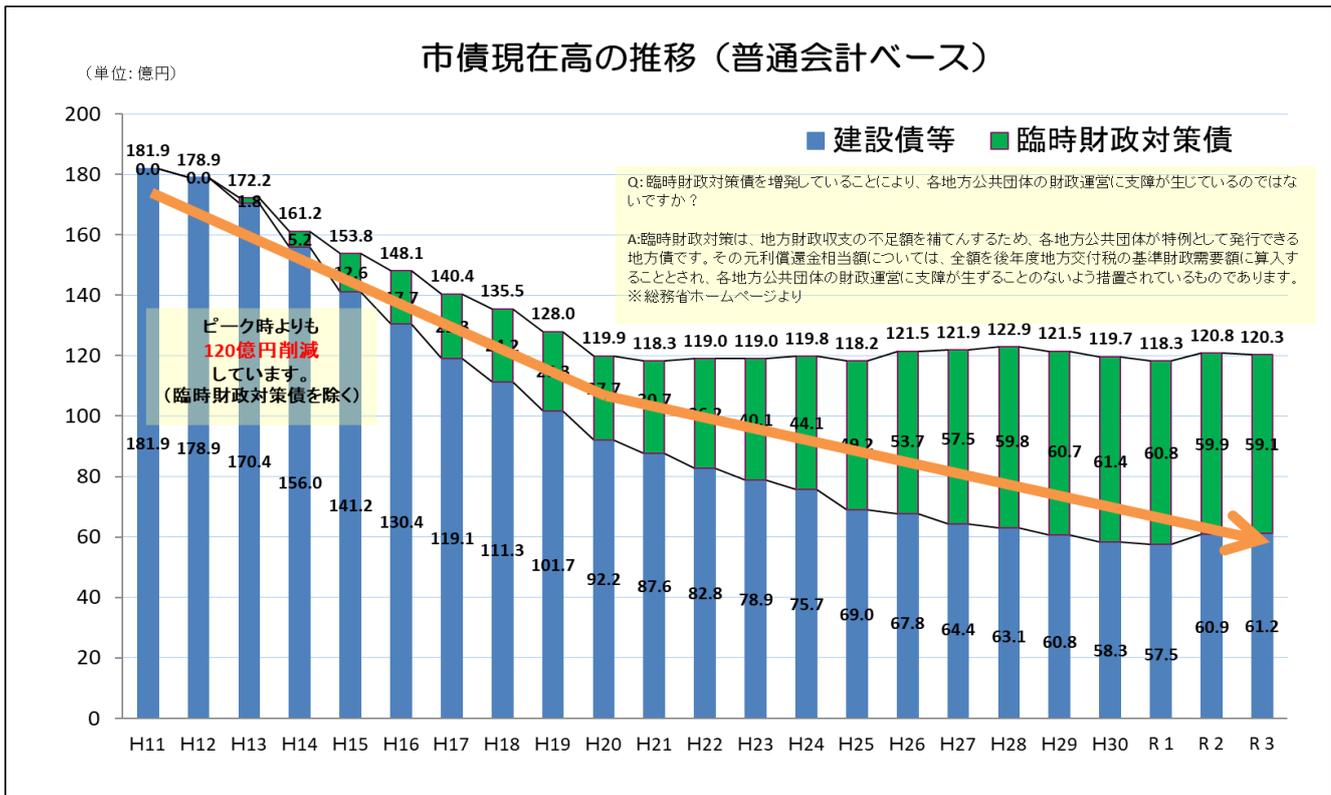
これは、都留市防災行政無線(同報系)デジタル化工事が1億9,220万円の皆減、土木費各種工事費において城南橋修繕等大型工事終了、一般単独事業、地方道路等の交付税措置のない起債の借入抑制に伴う279,900千円の減によるものです。また、例年に比べ前年度からの繰越事業における借入額が4億6,740万円と借入額のなかで大きな割合を占めております。これは補正予算債を活用し、市の負担を抑制し、事業執行しているためであります。全体では対前年度比2億7,131万8千円の減少となりました。

今後も更新時期を迎えた公共施設の改修工事等に多額の費用が見込まれるため、長期総合計画に沿って事業を執行し、財政規律を一つの基準としながら、計画的な借入れを行って参ります。

平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を堅持し、長期間に渡って遵守した結果、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成 11 年度と令和 3 年度を比較すると、約 20 年間で約 120 億円を削減しました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

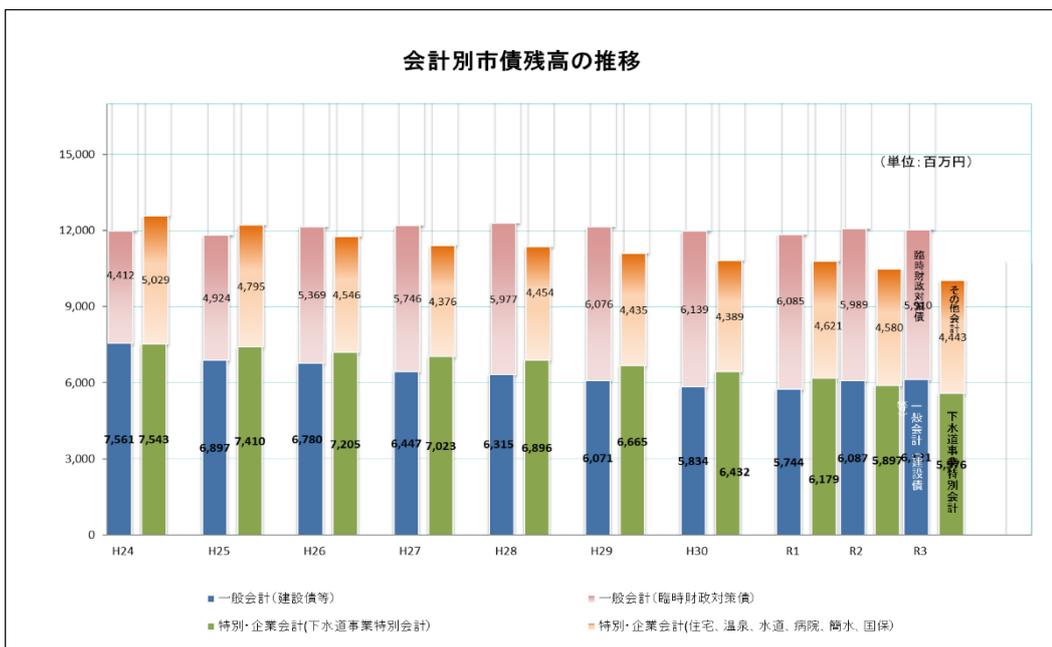
今後も、地方交付税措置がある起債を最大限活用する中で、単独事業については、有利な起債を活用するなど市債発行の質の向上に努めて参ります。

なお普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が市債現在高の総額が減少していかない要因となっていますが、発行額は毎年度約 3 億円から 7 億 5 千万円で推移していましたが今後は減少していく見込みであります。



（参考） 会計別市債残高の推移

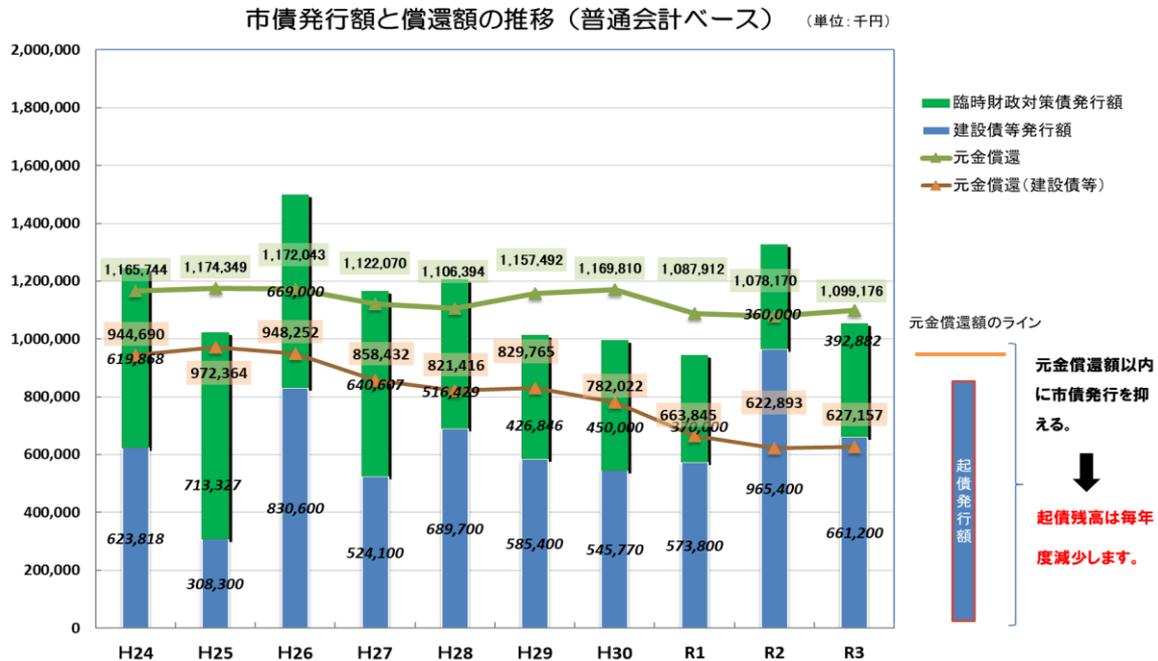
一般会計と特別会計・公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。



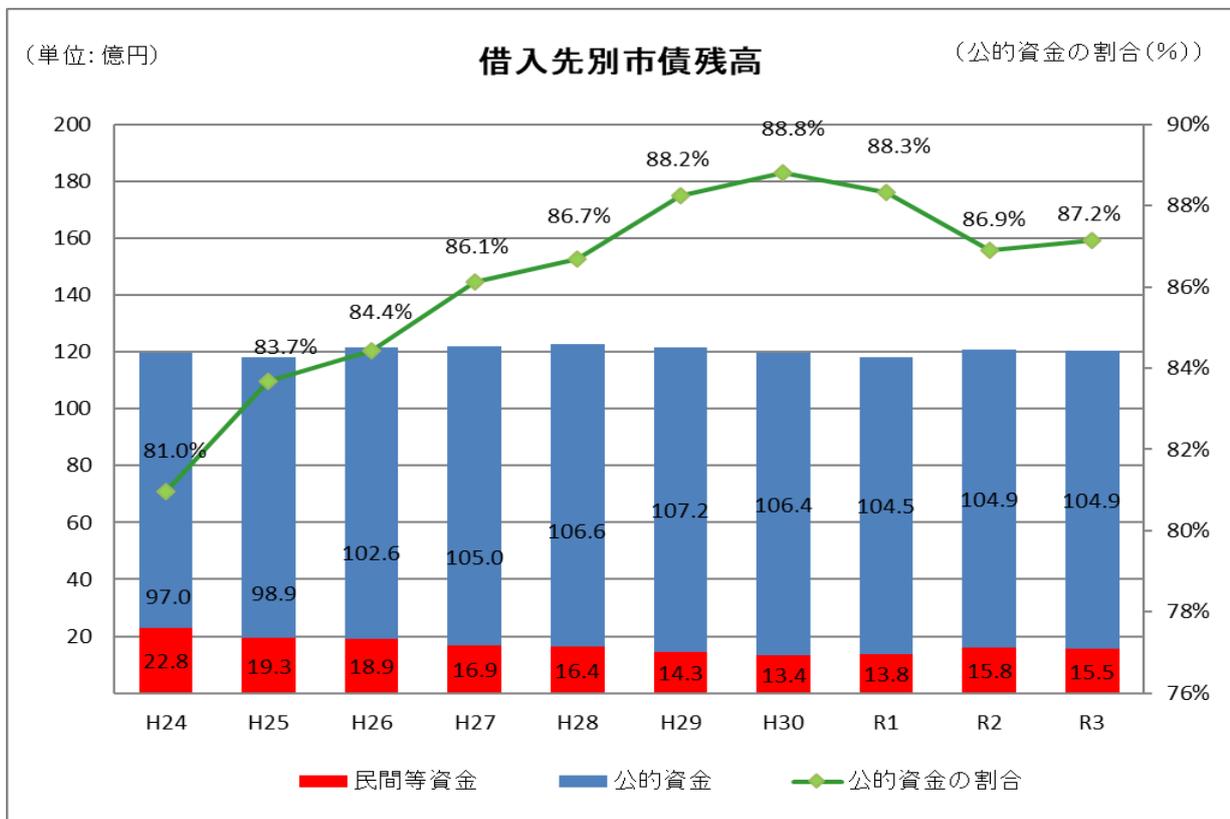
一般会計における建設債等は、市債の発行抑制により年々減少していますが、特別会計及び公営企業会計のうち、下水道事業債については、下水道施設整備を計画的に実施しているため、今後は大幅には減少しない見込みです。

② 市債発行額と償還額の推移

平成 19 年度から平成 22 年度にかけて、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)から借り入れた高金利の地方債については、補償金なしで繰上償還が認められ、平成 19 年度に 2,884 万円、平成 20 年度に 1 億 3,399 万 7 千円、平成 21 年度に 1 億 923 万 4 千円、合計で 2 億 7,207 万 8 千円について繰上償還を実施し、利子を 4,256 万 9 千円削減しました。



(参考) 借入先別市債残高

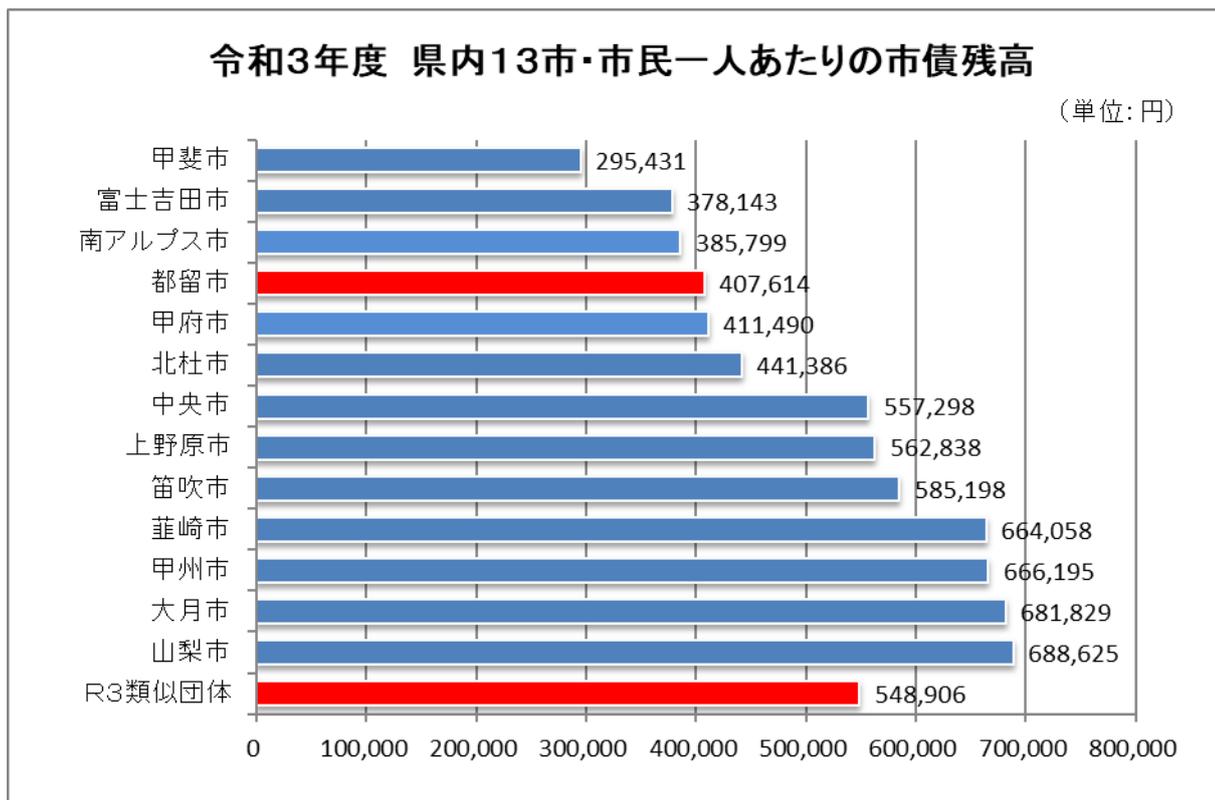


公的資金…財政融資資金、地方公共団体金融機構

民間等資金…市内金融機関、市場公募債、県振興資金等

◆県内13市の比較

令和3年度における県内13市の市民一人あたりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの市債残高は、県内13市中、低い方から4番目(R2 3番目)という結果になりました。

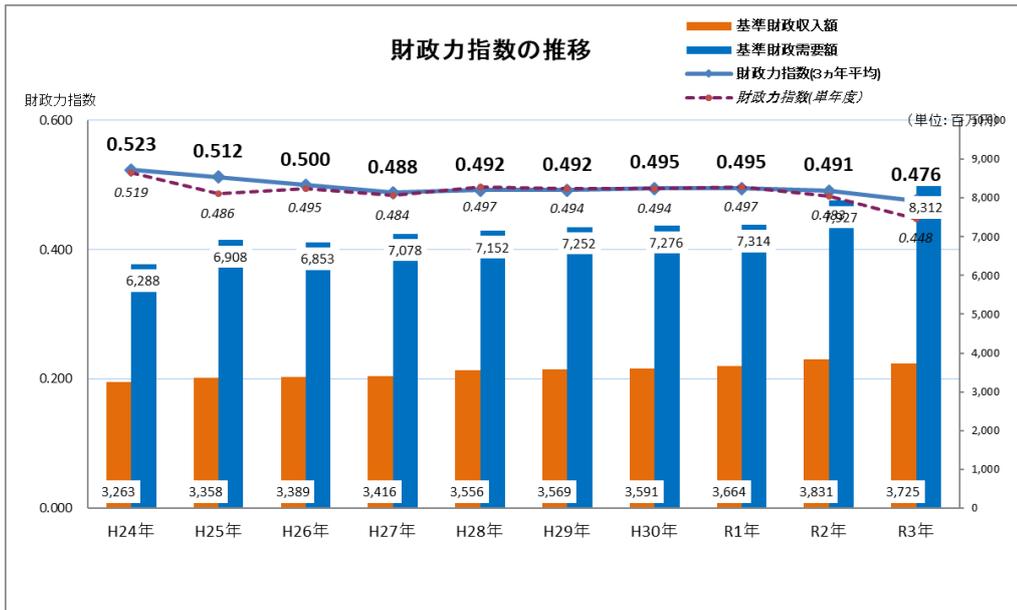
※人口=令和4年1月1日現在 都留市:29,516人(外国人含む。)

(7) 主な財政指標・分析

① 財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



令和3年度の財政力指数は、0.476で、前年度と比較して、プラス0.015ポイントとなりました。

単年度では、0.035ポイントの減となっており、要因としては、基準財政需要額の新規事業創設の増等はありませんでしたが、基準財政収入額の地方消費税交付金の増により減少となっています。

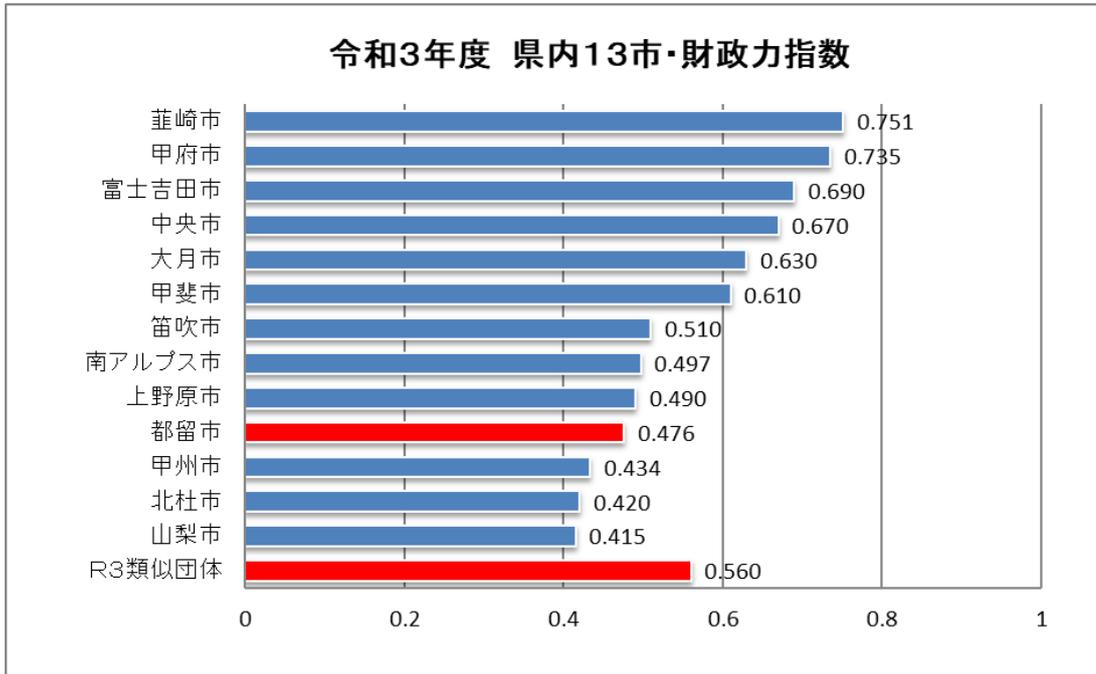
用語

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

◆県内13市の比較

令和3年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いこととなります。

本市の財政力指数は、県内13市中、低い方から4番目(R2 4番目)という結果になりました。

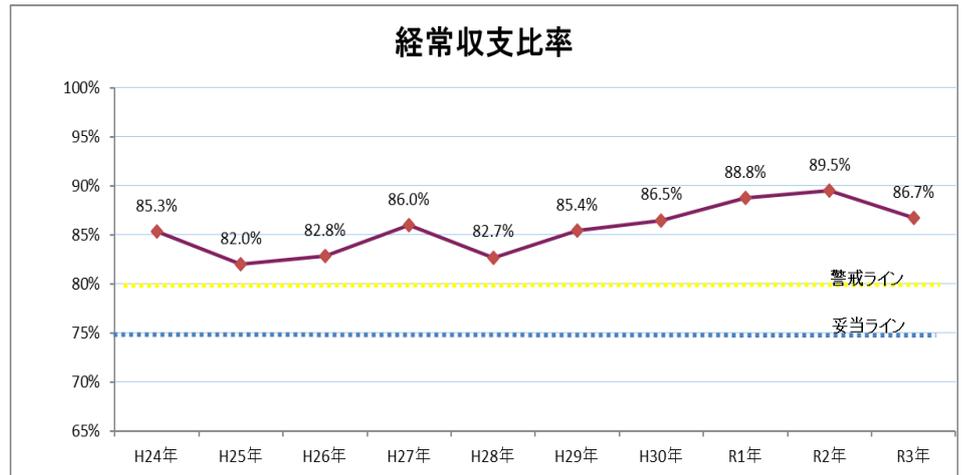
②経常収支比率

経常収支比率とは、地方税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入（経常一般財源）が人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に、どの程度使われているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

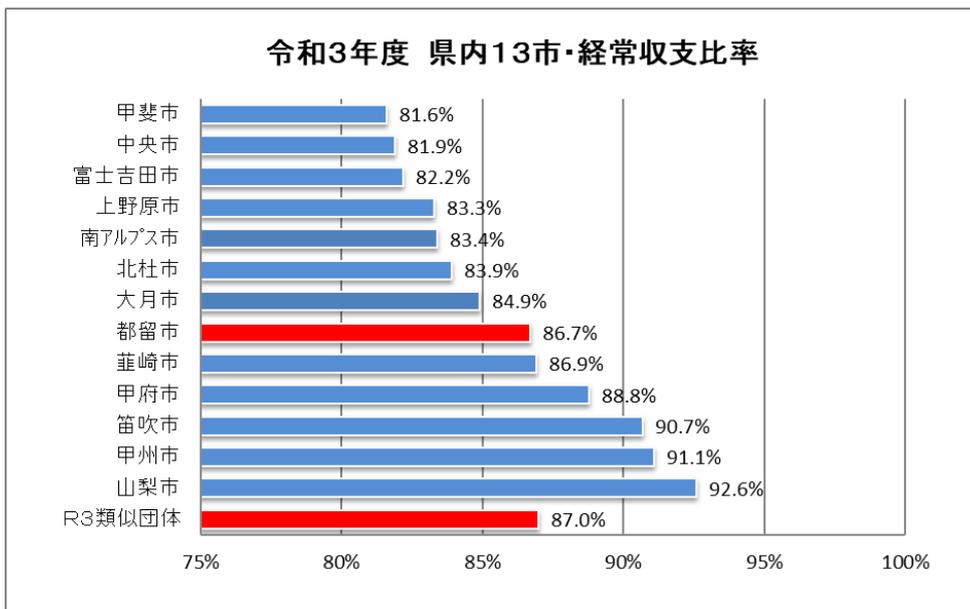
令和3年度の経常収支比率は、86.7%で、対前年度比で2.8%減少しました。

減少した主な要因は、分母である臨時財政対策債が3,288万円の増等が減少要因となっています。



◆県内13市の比較

令和3年度における県内13市の経常収支比率は下記のとおりです。



一般的に市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われておりますが、全国的に増加傾向にあり、令和3年度においては、全市町村の9割以上が80%を超えております。

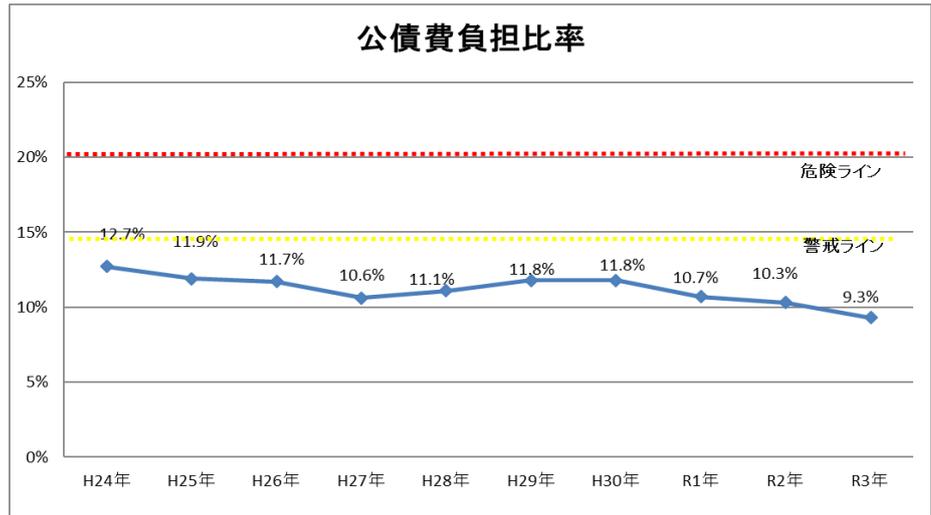
本市の経常収支比率は、県内13市中、低い方から8番目（R2 7番目）という結果になり、全国の類似団体の令和3年度平均値87.0%と比較しても、低い数値となっております。

③公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

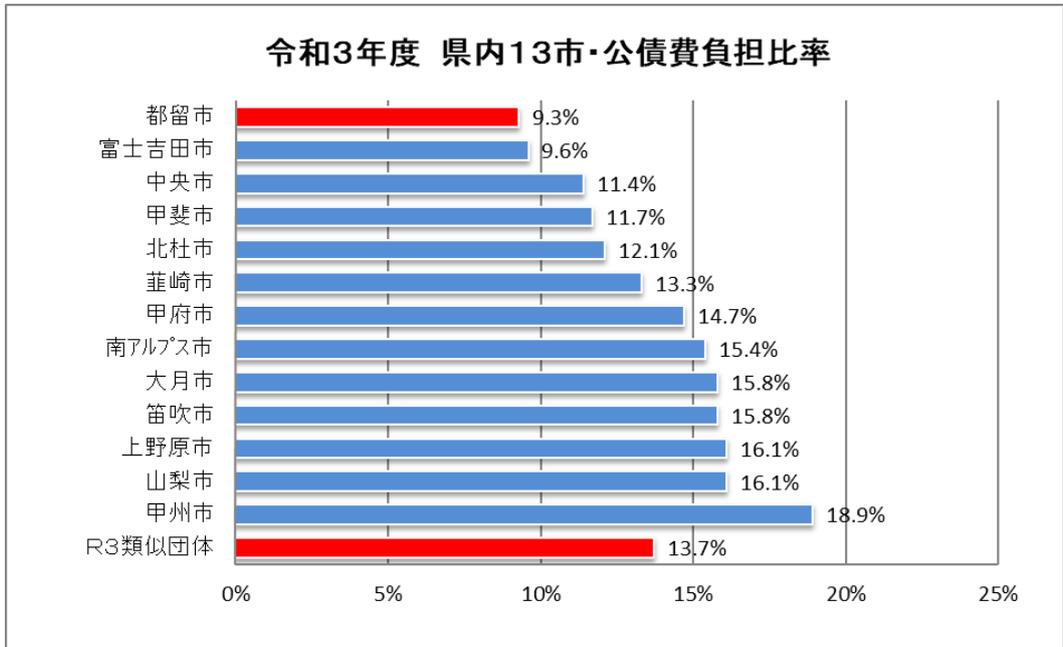
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和3年度の公債費負担比率は、9.3%となっており、対前年度比では1.0%の減少となりました。引き続き低い水準を維持しています。



◆県内13市の比較

令和3年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

本市の公債費負担比率は、県内13市中、低い方から1番目(R2 2番目)という結果になりました。公債費の割合は非常に低いと判断できます。

(8) 健全化判断比率等 ～全ての指標において早期健全化基準以下～

令和3年度健全化判断比率等

	都留市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.60%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	18.60%	30.00%
③実質公債費比率	10.6%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	—	350.0%	

財政健全 ←————→ 財政悪化

	都留市	健全化団体	経営健全化基準	経営健全化団体
⑤資金不足比率	—		20.00%	

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 19 年度決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

また、4つの指標のうち、いずれか1つでも早期健全化基準（イエローカード）以上の場合、または資金不足比率が経営健全化基準以上（レッドカード）になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、経営健全化に向けて計画的に取り組まなければなりません。

都留市の令和3年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。

いずれの指標においても、**早期健全化基準以下**となっており、**財政は健全な状態である**といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

都留市	一般会計等 一般会計 住宅新築資金貸付事業特別会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	資金不足比率			
一部事務組合等	大月都留広域事務組合 山梨県東部広域連合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合				
セクター等	都留市土地開発公社 (株) 都留市観光振興公社 (財) 都留楽友協会 公立大学法人都留文科大学				

1 健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合かわかります。

令和3年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありません**でした。

一般会計等の実質赤字額				
なし				
<hr/>				
標準財政規模		× 100 =		実質赤字比率
9,809,121				—

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

令和3年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありません**でした。

全会計の実質赤字額				
なし				
<hr/>				
標準財政規模		× 100 =		連結実質赤字比率
9,809,121				—

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3カ年平均で示したものの」です。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることとなります。

令和3年度の実質公債費比率は、単年度は10.6181%、前年度と比較して0.4123%減少し、3カ年平均は10.6%、前年度と比較して0.3%減少しました。

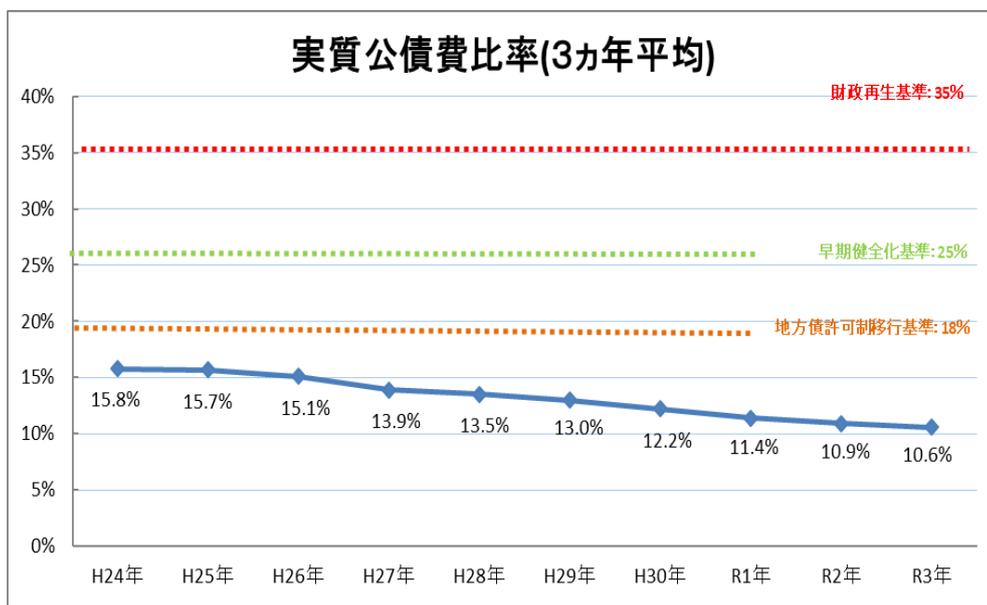
元利償還金	1,146,184	元利償還金等に 充てられる特定財源	62,320	-	-	令和3年度単年度
準元利償還金	797,861	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	939,994			
				× 100 =		実質公債費比率(%)
標準財政規模	9,809,121	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	939,994			

(標準財政規模=標準税収入+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)

(令和3年度単年度)

◆実質公債費比率(3カ年平均)

令和元年度	10.42020	+	令和2年度	11.03040	+	令和3年度	10.61808	=	3カ年平均
									実質公債費比率(%)



実質公債費比率は、対前年度比で0.3%減少となりました。減少した要因としては、標準財政規模が対前年度比で4億5,330万円の増、地方債元利償還等に係る交付税算入額が対前年度比で1,587万9千円の増となったことや令和3年度の単年度実質公債費比率が平成30年度の数値より減少したことにより3カ年の平均が押し下げられたこと等が主な要因です。

実質公債費比率については、一般会計において市債発行を抑制する等により分子である元利償還金を減少させていますが、その一方で、下水道事業特別会計の事業に要する経費として借り入れた地方債のうち、一般会計が負担すべき元利償還金(繰出金)が年々増加し、準元利償還金が増加しているため、比率が大幅に減少しない要因となっています。

なお、地方交付税や臨時財政対策債発行可能額の状況により数値は変動していきますので、今後も指標に注視しながら財政運営を行っていきます。

用語

準元利償還金 …下記A～Eの合計額

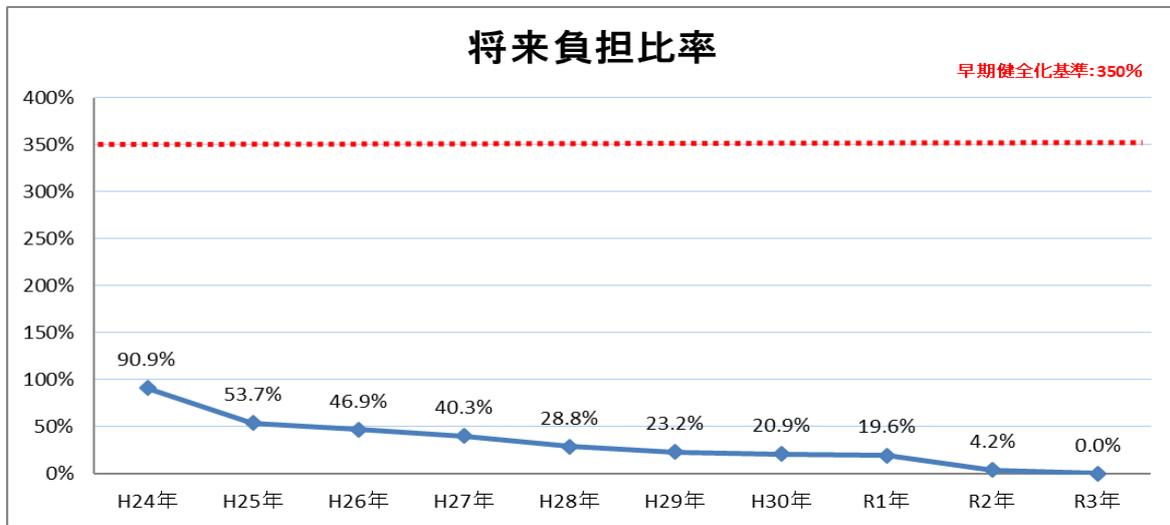
- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
- B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
- C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの
- E: 一時借入金の利子

④ 将来負担比率

将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。令和3年度の将来負担比率は0%で、算定開始以来、初めて0を示しました。

一般会計等の地方債残高	12,031,149				
債務負担行為に基づく支出予定額					
公営企業債等繰入見込額	7,028,344		充当可能基金	10,459,949	
組合等負担等見込額	509,402		地方債償還金に充当する特定収入	304,409	
退職手当負担見込額	1,753,587		元利償還金等に係る 基準財政需要額算入見込額	12,696,741	
負債額負担見込額(土地開発公社)	89,399		充当可能財源等合計	23,461,099	
将来負担額	21,411,881				
					将来負担比率(%)
					-
標準財政規模	9,809,121		地方債償還金等に係る交付算入額	939,994	

減少した主な要因は、普通交付税のうち地域デジタル社会推進費の新設により5,946万2千円の増、臨時経済対策費が1億927万6千円の増、臨時財政対策債償還基金費が1億4,582万1千円となった事により、分母となる標準財政規模が増となったこと、また、特定目的基金のうち、ふるさと応援基金が6億581万3千円の増、大学施設整備基金が6億3,379万円の増、公共施設整備金が1億800万円の増により分子においても大幅な減となり数字が大幅に減少しました。



2 資金不足比率

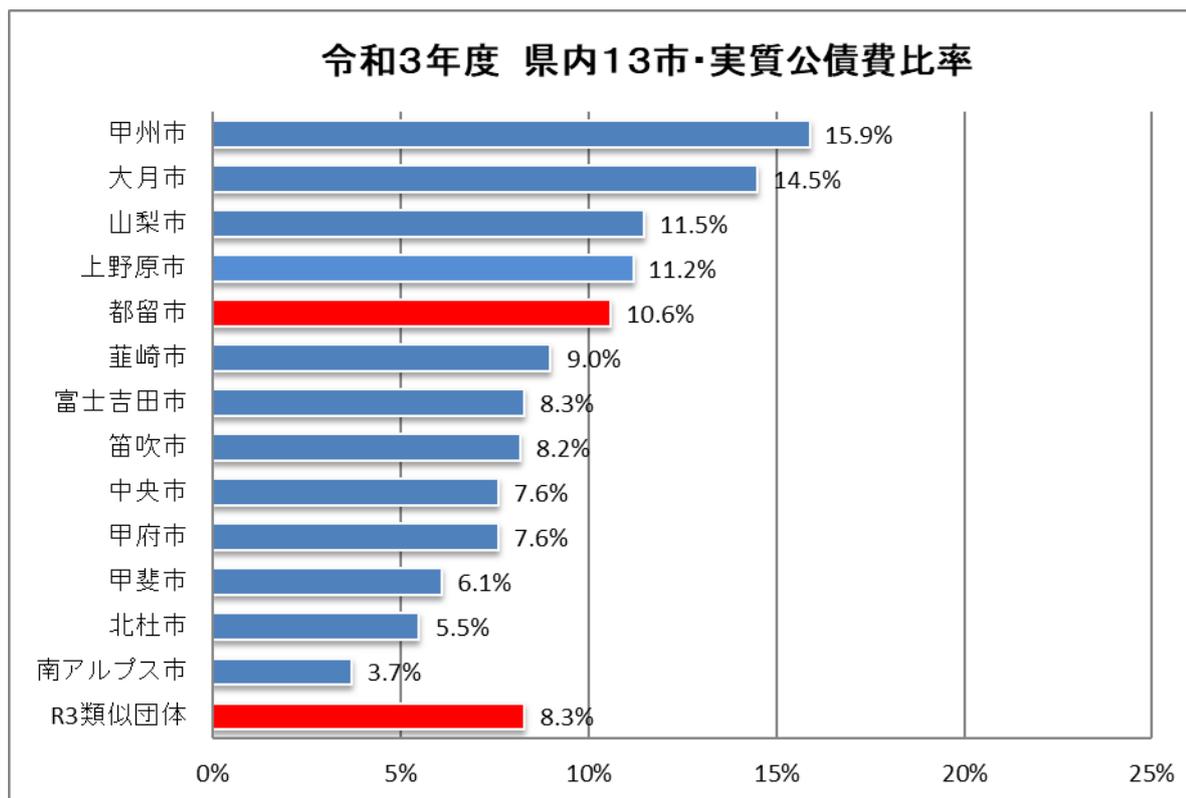
資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

令和3年度は前年度に引き続き、資金不足比率はありませんでした。

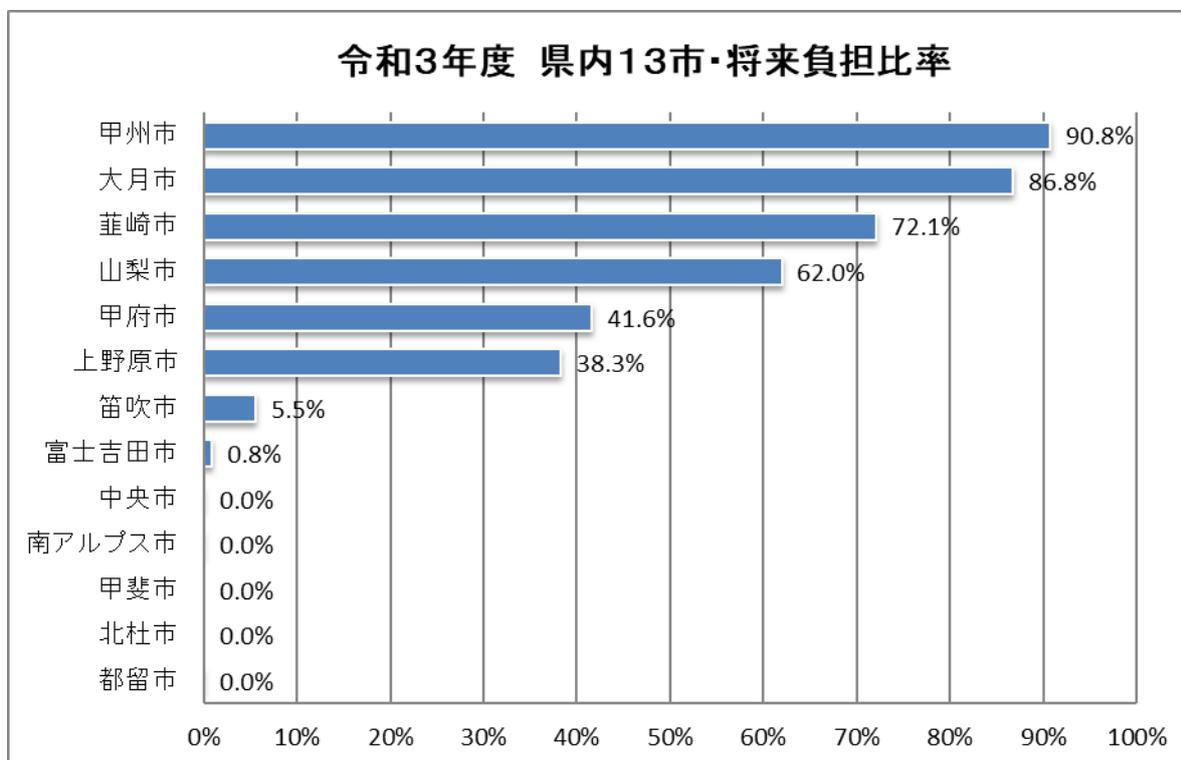
資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

◆県内13市の比較

令和3年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。



本市の実質公債費比率は、県内13市中、高い方から4番目という結果になりました。



本市の将来負担比率は、県内13市中、1番低いという結果になりました。

都留市の財政分析
(令和3年度普通会計決算)
令和5年3月発行

都留市総務部財務課財政担当
0554-43-1111 内線 222